

財務報告書 2021

令和2事業年度



国立大学法人
Akita University
秋田大学

学長あいさつ	1	国立大学法人会計の仕組み	17
基本理念	3	貸借対照表	19
秋田大学の概要	4	損益計算書	20
運営組織	5	貸借対照表の推移	21
教育研究組織	6	損益計算書の推移	23
公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制	7	運営資金情報	26
研究倫理教育の実施体制	8	固定資産について	27
ビジョン・戦略	9	環境整備について	28
教育研究の推進	11	国民・企業のみなさまへ	29
環境への配慮	13	在学生・受験生のみなさまへ	30
男女共同参画の推進	14	附属病院をご利用のみなさまへ	31
秋田大学みらい創造基金	15	財務指標分析	33
		学部・大学院	39
		(参考)セグメント情報	47

財務報告書作成にあたって

国立大学法人会計の意義は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適切に反映した財務諸表を作成・開示することにより、国民や社会への説明責任を果たし、同時に情報を提供することにより事業の効率化に資することが挙げられます。

また国立大学法人会計の目的は、国立大学法人等の運営状況及び財政状態を適正に財務諸表に表すことにあります。

本学における令和2事業年度財務諸表は、令和3年8月31日付けで文部科学大臣から承認を受けましてホームページで公表しているところです。

秋田大学 トップ > 大学案内 > 大学運営情報 財務情報
https://www.akita-u.ac.jp/honbu/publicinfo/legal/pu_zaimu.html



国立大学法人等は「国立大学法人会計基準」に基づき会計処理を行っており、本基準は企業会計に準拠していますが、そもそも国立大学法人の主たる業務は教育・研究であって民間企業のように利潤の獲得を目的とするものではないためその特性を踏まえた特徴的な会計処理が執られています。

そのため、財務諸表だけではその内容を理解し難いところがあります。

そこで財務諸表をできる限りわかりやすく解説し、お伝えすることを目的として本報告書を作成いたしました。

本報告書が本学の財務状況をご理解いただく上で少しでもお役に立つ資料となれば幸いです。

国立大学法人秋田大学 財務課

「学長あいさつ」

新型コロナウイルスの感染拡大に全世界が翻弄されて1年以上が経過しましたが、いまだに未曾有の被害に見舞われ、全世界の人々が多くの制限下で感染予防を余儀なくされております。一方で、ワクチンの接種率が徐々に上がり感染拡大に歯止めがかかることが期待されるところでありますが、変異型ウイルスによる感染の再拡大もみられ、その終息にはまだまだ時間がかかりそうな状況であります。秋田大学においては、昨年は卒業式や入学式の中止に始まり、これまで経験したことのない事態への対応に追われてきましたが、今年も回復したとは言い難い状況での新学期の始まりでありました。そのような中、首都圏を中心に感染の再拡大が生じ、全国に波及、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出されている都道府県は、8月末日現在、それぞれ21都道府県、12県と半分以上の都道府県に及んでいます。こういった背景の中、6月には本学において多数の感染者が発生し、一時学生さんたちのキャンパスへの入構を禁止する事態となり、今尚、不要不急の外出自粛要請、対面及び遠隔授業の併用等、学生さんたちの活動には、かなりの制限が余儀なくされております。



秋田大学はこれまで

- (1) 世界・地域を見据えたリーダーを育む
- (2) 世界・地域を視野に未来を創造する
- (3) 地域と共生し豊かな社会を創る

(4) 地域に根ざし世界を目指す、というビジョンに沿って歩んできましたが、その基礎となるものは世界と地域に貢献する最先端の研究、およびその目的にアプローチする研究が可能な人材の育成であります。社会から求められている大学の使命を果たすために、秋田大学では最先端の教育研究を強く意識した体制の地盤を整えており、さらに最近

では、ビッグデータの活用やIoTの普及、そして人工知能の発達による Society 5.0への対応が今の若者に要求されていることから、こういった新しい社会へ順応できる学生を輩出することが喫緊の課題と考え、各学部において、この先10年の未来を見据えた改革を開始しました。さらに、不確実な未来に向け、自信を持って羽ばたいていける学生の教育、今、これが最も求められているとの認識から、「学生第一」をスローガンに掲げ、全ての教職員が、学生さんにきめ細やかな教育環境を提供し、知的好奇心を育ていけるよう努力しているところであります。こうした様々な取り組みを行っている矢先の新型コロナウイルス感染拡大の影響による深刻な不況や企業の連鎖倒産、産業構造など我々を取り巻く環境の劇的な変化、この終息の暁には、どのような世界、社会が待っているのか、現時点では皆目見当が付きません。今後、従来どおりの活動が維持できるのか、大きな社会変革にこれまでの活動が適しているのかはわかりませんが、このような危機に際し、我々は、新型コロナウイルス終息後の世界、社会の将来をいち早く展望し、新しい世界、社会に順応できるように舵を取っていく所存であります。

秋田大学は、学生、教職員、同窓生、企業、地域にお住まいの方々など、数多くの方々の支えにより成り立っております。この財務報告書は秋田大学を支えてくださる多くの皆様に、秋田大学の財務状態や経営状態を分かりやすく解説し、広くご理解いただくことを目的としております。皆様には、当報告書の内容をご覧いただき、秋田大学が展開する様々な事業へのご理解と一層のご支援・ご協力を賜れば幸いです。

国立大学法人秋田大学
学 長 山 本 文 雄

1. 国際的な水準の教育・研究を遂行します。
2. 地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与します。
3. 国の内外で活躍する有為な人材を育成します。



第3期中期目標・中期計画(平成28年4月1日～令和4年3月31日)

◆ 国立大学法人秋田大学の中期目標 (前文)大学の基本的な目標 ◆

秋田大学は、知の創生を通じて地域と共に発展し、地域と共に歩むという存立の理念を掲げ、豊かな地域資源を有する北東北の基幹的な大学として、その使命である教育と研究を推進する。

この見地から本学は、独創的な成果を世界に発信しつつ、国内外の意欲的な若者を受け入れ、優れた人材を育成するため、地域や世界の諸機関との連携による柔軟な教育研究体制の構築を推進する。

全地球的な視野を持ちつつ、諸課題に正面から向き合い、地に足をつけて行動できる規範意識を内在させた社会人を育成するためには、充実した教養と専門、さらには分野融合的な教育が不可欠である。そこで、本学の国際資源、教育文化、医、理工の四学部は、固有のミッションに基づく専門領域と諸学諸組織との融合を通じて、地域社会の持続的な発展を担う専門的職業人と国際社会で活躍する高度専門職業人及び学術研究者を育成する。

こうした基本認識に立って、本学は学生と教職員との全学的な知の交わりが躍動する、学修者中心の大学たることを目指す。

以上のような理念に基づき、活動の基本的な目標を以下に定める。

1. 教育においては、質の国際通用性を高め、地域と世界の諸課題の解決に取り組む人材を育成する。
2. 研究においては、地域の特性を活かした研究とグローバルな課題に対応する研究に取り組むことにより、イノベーションの創出を推進し、その成果を継続的に地域と世界に発信する。
3. 社会連携においては、教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策の取組を推進するとともに、地域医療の中核的役割を担う。
4. 国際化においては、資源産出国を中心とした諸外国の留学生・研究者との学術交流を推進するとともに、学生や教職員の海外留学・派遣を促進する。
5. 大学経営においては、学長主導の下、学生及び教職員一人ひとりの活力を相乗的に高めた組織文化を浸透させ、透明性を確保した健全で効率的な大学経営を目指す。

秋田大学の概要

本学は国際資源学部・国際資源学研究科、教育文化学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、理工学部・理工学研究科、先進ヘルスケア工学院の4学部・5大学院から成る総合大学であり、それぞれ特徴的な教育・研究を行っています。

学部・大学院等の構成

- ・学 部：国際資源学部、教育文化学部、医学部、理工学部
- ・大学院：国際資源学研究科、教育学研究科、医学系研究科、理工学研究科、先進ヘルスケア工学院
- ・その他：学内共同教育研究施設、センター及び機構、附属図書館、保健管理センター

学生数

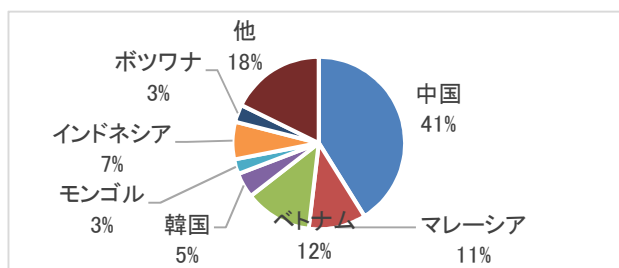
令和3年5月1日現在



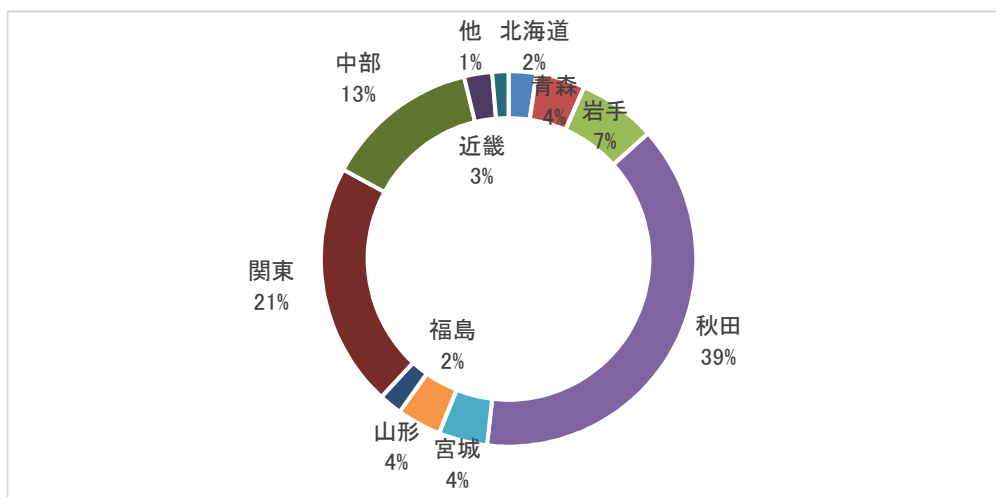
教職員数



外国人留学生



出身高校所在地別在学状況



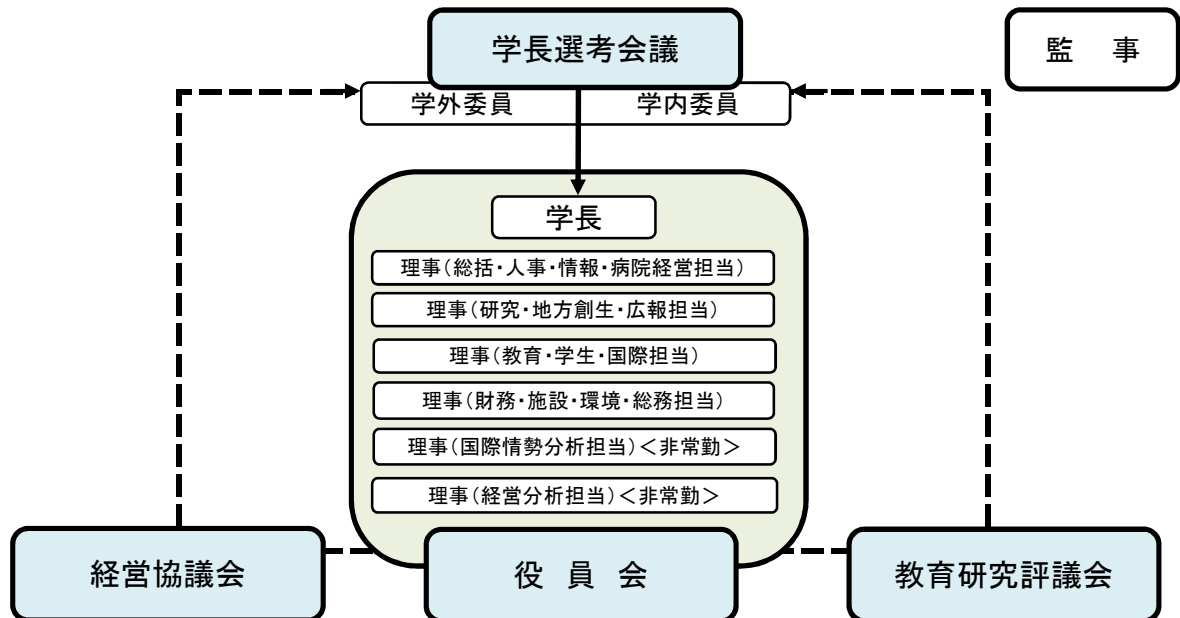
運営組織

本学では、国立大学法人法に基づき、重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

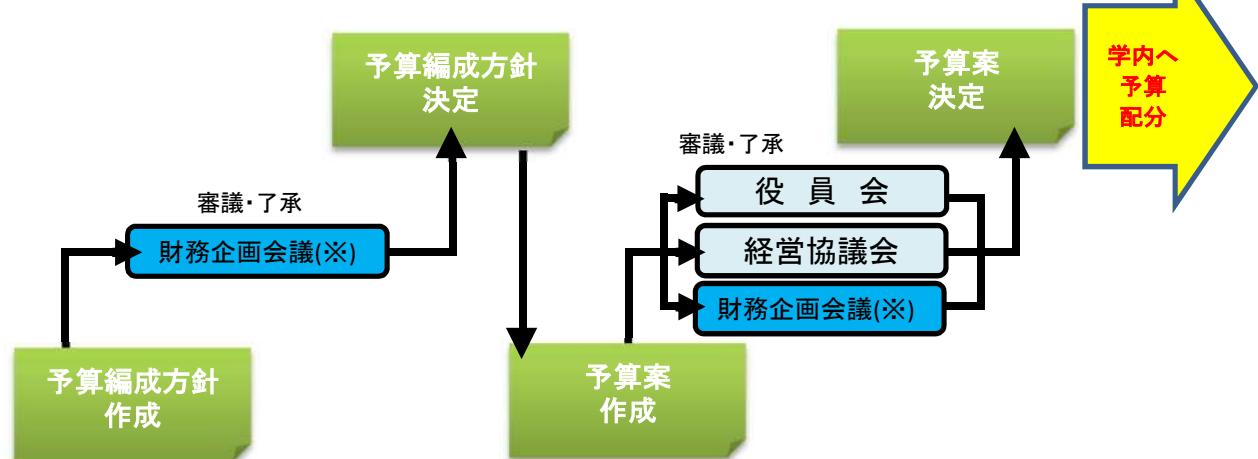
- 役員会は、経営、教育研究の両面に係る重要事項を審議する機関で、学長（議長）及び理事6名の7名で構成されています。
- 経営協議会は、経営面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事4名、附属病院長、副学長1名、学外委員8名の15名で構成されています。
- 教育研究評議会は、教育研究面の重要事項を審議する機関で、学長（議長）、理事3名、副学長1名、国際資源学研究所長、教育文化学部長、医学系研究所長、理工学研究科長、先進ヘルスケア工学院院长、その他部局長等4名、各学部長等が推薦する教授8名の22名で構成されています。

なお、学長は、学長選考会議の選考を経て、国立大学法人の申し出に基づき、文部科学大臣によって任命されます。学長選考会議の委員は、経営協議会の学外委員から5名、教育研究評議会構成員から5名、役員会で選出された理事2名の12名で構成されています。

また、監事は文部科学大臣より任命され、国立大学法人の業務を監査します。

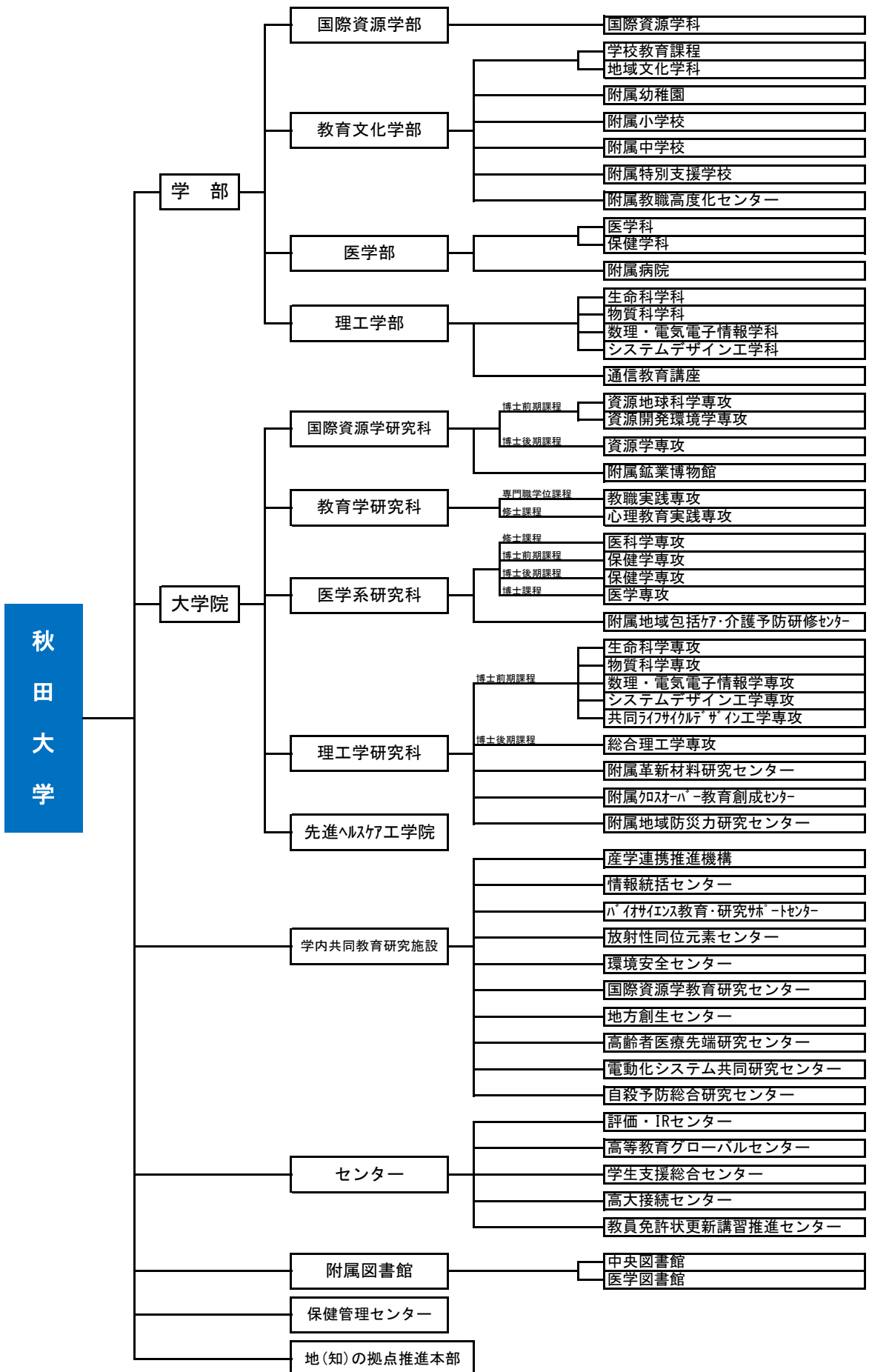


予算編成・配分の流れ



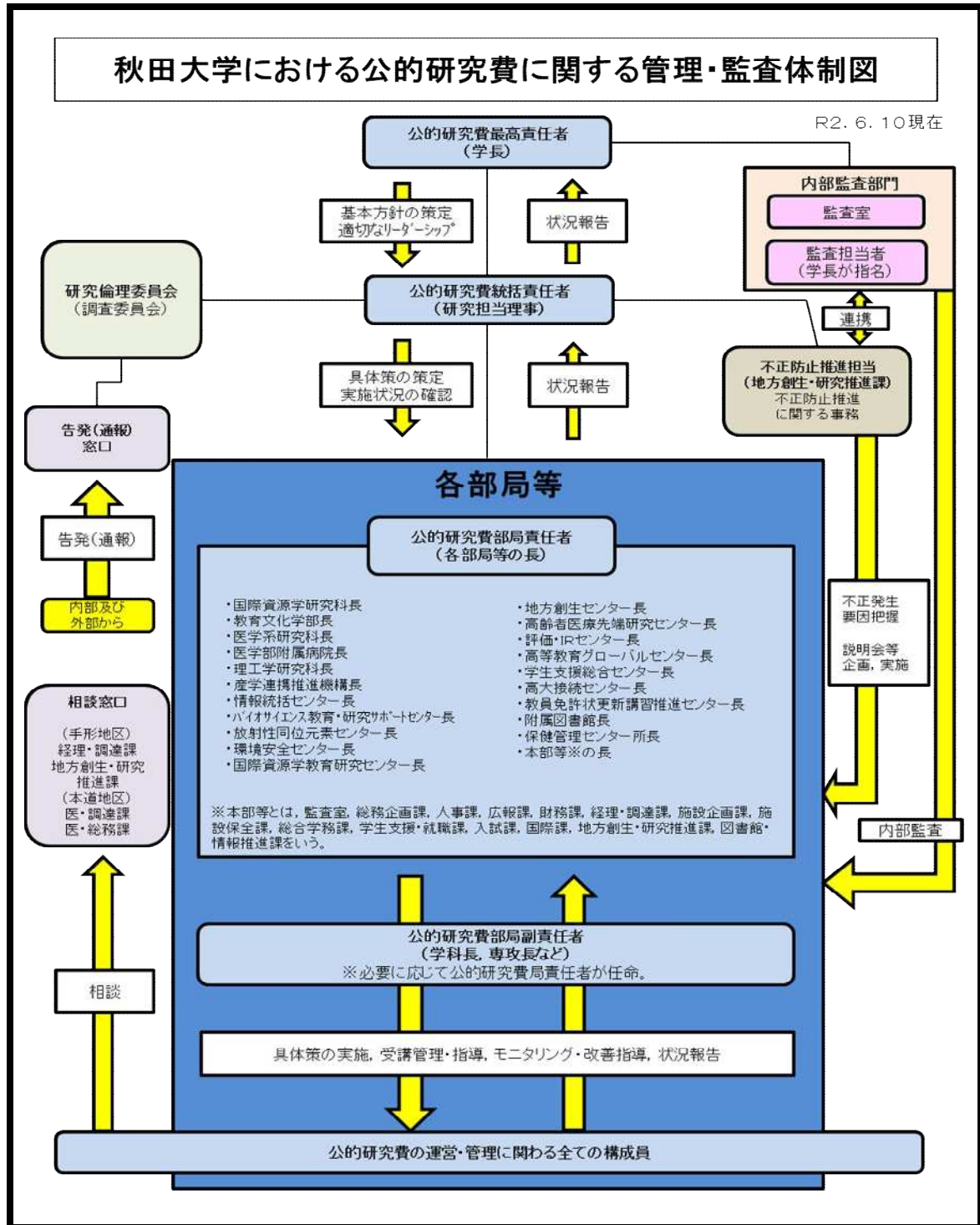
※財務企画会議は、予算その他財務に関する必要事項を審議する機関で、理事6名、国際資源学研究所長、教育文化学部長、医学系研究所長、理工学研究科長、附属病院長、附属図書館長の12名で構成されています。

教育研究組織



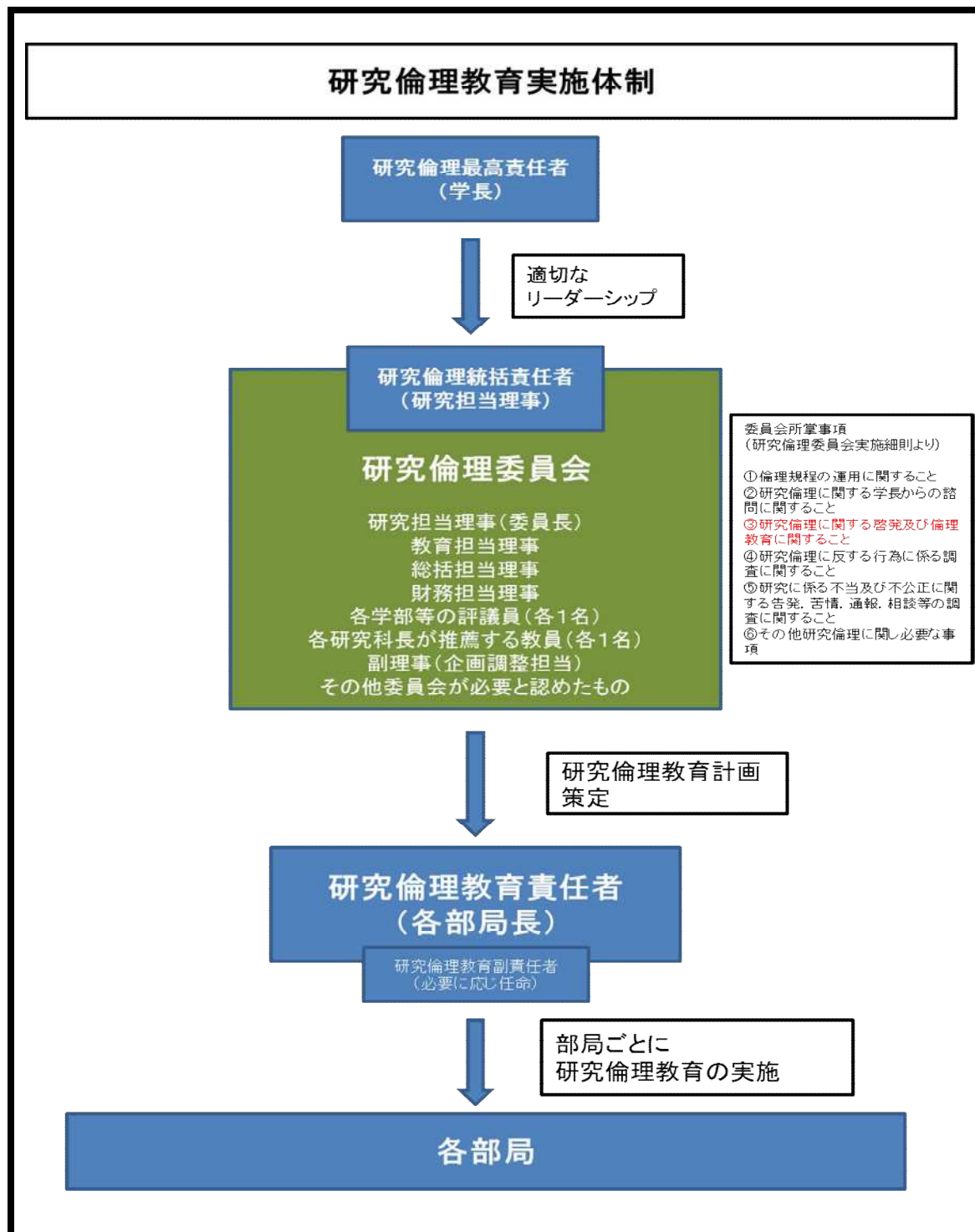
公的研究費の取扱いに関する管理・監査体制

文部科学省から「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）が示され、本学においても学長の責任とリーダーシップの下に、公的研究費を適切に管理するため実効性のある体制と取り組みを行っています。



研究倫理教育の実施体制

研究活動における不正行為への対応の体制を整備するとともに、本学における学術研究の信頼性と公平性を確保し、研究者が研究を遂行する上で遵守すべき基準を定めています。



重点支援の枠組みにおける第3期中期目標期間中のビジョン・戦略

ビジョン

国内初の学外委員を含む教育研究カウンスル及び運営カウンスルによる学部運営を通して学長の強固なリーダーシップを確立し、大学経営の体制を強化する。これらの基盤をもとに、超高齢化に挑戦する教育・研究を推進して社会連携を強化し、地域振興を牽引するとともに、伝統ある資源学分野を核とするグローバル化の推進を通して資源の国際的ネットワークを構築し、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献する。

戦略①

大学経営の体制強化に基づく教育・研究の充実

★大学経営面では新たな取り組みである教育研究カウンスルなど学長の強固なリーダーシップを発揮できる環境を整える。

教育面では学生が卒業後の社会で必要とされるコンピテンシーを着実に身に付けるために必要な教育体制の整備や教育システムの構築に取り組み、人材養成の質保証の強化を図る。

研究面では社会的ニーズを的確に把握・分析し、地域の中核的な研究機関としての使命を果たす。

これらの充実を図るため、次ページの視点で取り組んでいく。

戦略②

資源学分野を核とするグローバル化の推進

★明治43年創立の官立秋田鉱山専門学校からの「資源学」の人材育成の伝統を土台として、組織再編を行い平成26年度に「国際資源学部」を、平成28年度に「国際資源学研究科」を設置した。

この伝統ある資源学分野を核として、アフリカ・アジア・環太平洋地域の資源学ナショナルセンターとなり、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献するため、次ページの視点で取り組んでいく。

戦略③

超高齢化に挑戦する社会・地域連携の強化

★高齢化及び若年層を中心とした人口減少が日本で最も著しい秋田県では、この超高齢化社会に対応した医療提供体制の充実、県内産業活性化や雇用創出など県内に定着する若年層を増加させるための環境整備等が喫緊の課題とされている。

その現状を踏まえて、この地域の課題解決に寄与する教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策を積極的に推進していくため平成28年度新しく設置した「地方創生センター」を中心に、次ページの視点で取り組んでいく。

教育研究の推進

◆ SDGs達成に貢献する文理融合型高度資源系人材育成 ◆

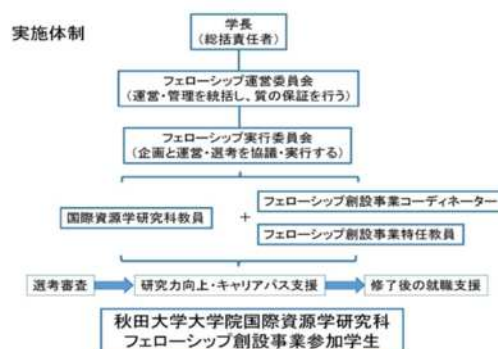
文部科学省 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業

(事業期間：令和2年度～令和9年度)

本事業は、①博士後期課程学生の処遇向上（生活費相当額及び研究費の支給）と、②キャリアパスの確保（博士後期課程修了後のポストへの接続）を、全学的な戦略の下で実施する大学を支援することを目的とし文部科学省が創設しました。国際資源学研究科では「SDGs達成に貢献する文理融合型高度資源系人材育成」をテーマに、下記事業を実施します。

1. 研究力向上に向けた取組
 - i) 情報交流ラウンジの開設と研究活動のデータベース化による博士学生の交流と見える化の推進
 - ii) 研究力向上のための研究発表会の定期的な開催
 - iii) 企業との共同研究を通じた研究インターンシップの実施
2. 博士後期課程修了後のキャリアパスに向けた取組
 - i) 博士後期課程学生の研究活動と企業ニーズのデータベース化によるマッチング
3. 学生への経済的支援
 - i) 支援額：研究専念支援金（生活費相当額）180万円、研究費30万円
 - ii) 支援予定者数8人／博士後期課程1学年あたり

4. 実施体制



◆ 南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成 ◆

大学の世界展開力強化事業～アフリカ諸国との大学間交流形成支援～

(事業期間：令和2年度～令和6年度)

令和2年度に文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」に、本学の「南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成」事業が採択されました。本事業は、九州大学（連携校）、北海道大学（協力校）との連携の下、Society5.0のコア技術でもあるAI、IoT、ビッグデータ等の情報工学を積極的に取り入れた資源開発学「スマートマイニング」を実践できるグローバル人材を養成するための人材育成協働プログラムです。

具体的には、日本側の学生と、アフリカ側の連携校の学生が、学部段階から修士課程に至るまで、「ショートステイプログラム」、「海外資源フィールドワーク」、「資源情報学の基礎」、「日阿共同研修」などのカリキュラムを通して、スマートマイニングに関する実践的な知識・技能を習得します。

新型コロナウイルスの世界的な蔓延を受けて、対面による活動ができないことも想定の上、積極的にオンラインによる活動を盛り込んでいます。



●国内連携・協力機関

秋田大学（代表校）、九州大学（連携校）、北海道大学（協力校）

●海外の連携機関

ヴィッツウォーターズランド大学（南アフリカ）

ザンビア大学（ザンビア）

テテ工科大学（モザンビーク）

ボツワナ国際科学技術大学（ボツワナ）

ボツワナ大学（ボツワナ）

◆ 外国人留学生に対する教育・生活支援の充実 ◆

留学生に対する教育・生活支援体制も充実しています。留学生に対して、留学生会館、国際交流会館という2つの宿舎を用意しています。民間アパートへの入居を希望する留学生に対しては、留学生の入居に際して必要とされる保証人を秋田大学が引き受けるとともに、留学生住宅総合補償加入料の一部補助を実施しています。また、経済的支援のため、フードバンク実施団体と連携した食料支援事業も行っています。この他にも留学生と日本人学生との交流事業や、在学生在が留学生の生活や学習を支援する「チューター制度」を実施しています。また、2010年には、秋田大学内に「多文化交流ラウンジ」が設置され、日本人学生と留学生との交流や、全学生、教職員が多言語を自律的に学べる場として活用されています。

〈留学生数の推移〉



◆ 国際的視野を持った人材の育成 ◆

若手教育系職員を海外の大学等に派遣し、国際的な視野を持った人材の育成を目指すため、「秋田大学研究者海外派遣事業」を実施しています。制度化した2008年度以降、2020年度までに、毎年2～3名程度、計32名の研究者がこの制度を利用し、海外の大学で研究を行いました。

また、学生の留学制度として、海外の協定校へ交換留学する「秋田大学派遣交換留学」や、高等教育グローバルセンターや各学部が実施する「海外短期研修」があります。これらの留学制度で留学する際の経済的支援のため、「秋田大学みらい創造基金学生海外派遣支援事業」や「秋田大学学生海外短期研修支援事業」を実施しており、留学に係る旅費の一部を支給しています。

他にも、独立行政法人日本学生支援機構「海外留学支援制度」により奨学金が支給される留学プログラムなどがあります。



ザンビアに留学した本学学生（右）

◆ 環境理念および環境配慮の方針 ◆

環境方針

本学では国際的な水準の教育・研究を遂行し、地域の振興と地球規模の課題の解決に寄与するとともに、国の内外で活躍する有為な人材を育成することを基本理念としています。

このような基本理念のもと、国際的に求められる持続可能な開発目標(SDGs)の実現など社会の多様な期待やニーズに対し、教育・研究を通して積極的に貢献するため、学長のリーダーシップのもと教職員は学生・生徒・児童・園児(以下、学生等)と協力して以下の環境活動を実践します。



1. 地域の特性を生かした研究とグローバルな課題の研究に取り組み、革新的な環境技術開発を積極的に推進します。
2. 教育・研究成果を社会に還元するため、社会との協働により国内外の環境活動に積極的に参画します。
3. 学内外の環境汚染の予防と環境負荷の軽減に努め、環境関連法規や自主規制等の要求事項を遵守します。
4. 学生等のそれぞれの学習段階に応じた環境マインドを涵養する環境教育の充実に努めます。
5. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標を設定しその達成に努めるとともに、環境マネジメントシステムの継続的改善を行います。

秋田大学環境報告書2021
URL : https://www.akita-u.ac.jp/honbu/zyouhouiteikyo/kankyo/2021_houkokusyo.pdf



◆ 環境管理委員会の活動 ◆

環境管理委員会は、環境マネジメントシステムの運用を中心に本学で実施されている環境管理活動の中心的役割を担っている全学の委員会です。

本学では2007年にISO14001の認証を取得して以来、本道地区の環境安全センター、手形地区、保戸野地区と順次サイトを拡大してきました。

本委員会では、国際規格に適合した環境文書を策定し、それに則って積極的に環境活動に取り組んでいます。

2020年12月に外部認証機関による10回目のサーベイランス(定期)審査を受審し、本学の環境マネジメントシステムが規格の要求事項に継続して適合していると認められました。

対象サイトの教職員に環境方針カードを配布しており、常時携行して環境意識の啓発に努めています。

① 本委員会の体制

本委員会は手形地区、保戸野地区並びに全学センター等の部局から選出された教職員52名によって構成されています。本委員会では活動を円滑に行うため、5つのワーキンググループ(WG)を作って活動を行っています。国際資源学研究所WG・教育文化学部WG・理工学研究所WG・本部等事務組織WGでは各部局の活動を統括し、コミュニケーションWGでは各部局のWGを横断した情報共有、法的要求事項に関する情報共有の促進を行っています。

② 保戸野地区の活動

保戸野地区は教育文化学部附属学校園が置かれており、教育文化学部WGに含まれていますが、独自の活動も行っています。附属学校園では、園児・児童・生徒への環境教育や地域貢献など、特に有益な環境側面に注目した活動に力を入れています。

男女共同参画の推進

秋田大学での男女共同参画に係わる取り組みは、平成17年2月の「男女共同参画推進委員会」「男女共同参画推進専門委員会」の設置以来、着実に成果をあげてきました。平成19年度に「秋田大学男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、ポジティブアクションとワークライフバランスの実現のために検討を重ねてきました。

平成21年5月には男女共同参画推進室を開設し、全教職員のワークライフバランス向上を目標に、支援制度の実施、地域・大学間連携、次世代育成、意識啓発などの取組を行っております。

◆ 女性研究者支援の取組

- ・女性教員研究支援事業
→若手女性教員への研究費支援を実施。
- ・「女性研究者支援コンソーシアムあきた」の運営
→秋田県内の大学・研究機関、行政機関等23機関で構成され、県内の女性研究者支援のネットワークを形成。
主な取組として女性研究者の優れた成果・取組を「女性研究者支援コンソーシアムあきた賞」として顕彰。

◆ ワークライフバランス向上のための取組

- ・研究支援員制度の実施
→女性研究者が育児・介護と研究活動を両立できるよう学部生・大学院生を「研究支援員」として配置。
- ・コンシェルジュ・デスク
→育児・介護等の相談窓口。
業務や日常生活の不安に対するカウンセラー相談にも対応
- ・コロコニトーキング
→育児や介護、ワークライフバランス等に関する教職員への情報提供と意見交換の場として実施。



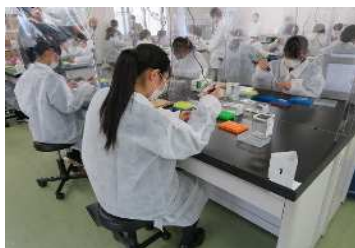
コロコニトーキング

◆ 次世代育成のための取組

- ・教養基礎教育科目「男女共同参画社会論」の実施
→男女共同参画をテーマとした全学部生対象の授業科目
- ・JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム
「興味をキャリアへ あきた理系プロジェクト」(R1~R2)
→理系女子学生の増加、女性人材の裾野拡大を目標として、女子中高生が理系への興味を抱き、将来のキャリアへとつなげる手助けとなるような取組を実施。



施設見学・交流会



体験教室



出前講座

秋田大学みらい創造基金

みらい創造基金の構成

本基金は、全学的な事業を支援する「一般基金」と、用途を特定した「特定基金」で構成され、多くの企業・団体、個人の皆様にご支援をいただいております。教育・研究による社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっています。

一般基金

大学全体の活動を広く支援する基金です。6分野の事業に活用いたします。

- ①教育の質の向上及び研究の推進支援
- ②学生への奨学金等支援
- ③教職員・学生等の国際化・文化・社会活動等支援
- ④卒業生・産業界等との連携支援
- ⑤学部等への支援
- ⑥施設・環境整備の充実

特定基金

寄附者様に用途を特定いただき、各学部等が実施する事業を支援する基金です。

- 病院寄附金
- 理工学部寄附金
- 国際資源学部寄附金
- 附属学校園寄附金
- 教育文化学部寄附金
- 修学支援事業寄附金※
- 医学部寄附金
- 研究等支援事業寄附金※

※ 修学支援事業寄附金及び研究等支援事業寄附金へご寄附いただいた場合は、税額控除の対象となります。

みらい創造基金による事業について

学生への経済的支援

秋田大学学生支援金(給付型) 修学支援事業寄附金

新型コロナウイルス感染症による影響で、本人や保護者の収入(仕送り、アルバイト等)が減少し、学業及び生活に支障を来している学生に、1人3万円を返済不要の給付型奨学金として給付する制度です。

学生支援金の内2万円は秋田大学生協の食堂や売店(食品の他、教科書、参考書、文房具等を販売)で使用できる電子マネーへのチャージにより給付します。

新入生育英奨学資金 一般基金

平成26年度に解散した財団法人土崎感恩講※より経済的困窮学生支援の目的でいただいた寄附金を財源として、学部新入生を対象に1人10万円(入学科免除許可者については5万円)を給付する秋田大学独自の給付型奨学金制度「新入生育英奨学資金」を実施しています。

※ 財団法人土崎感恩講は、1830年に現在の秋田市土崎の有志161人が私財を持ち寄り、窮民救済を目的に設立された法人。平成26年に解散。

学生への緊急支援 一般基金

家庭事情等の経済的な理由により一時的に必要な学資及び生活費の支弁が困難な学生に対し、無利子で支援金を貸与する制度を実施しています。

学生本人からの申請と指導教員からの推薦書、返還計画書に基づいて審査・面談のうえ、支援者を決定し、支給しています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済的に困窮した学生への支援も行います。

学業奨励金表彰 一般基金

みらい創造基金による学生の修学支援として、成績優秀者を表彰し、学業奨励金(100,000円/1名)の給付を行っています。

対象となるのは卒業年次を除く学部学生15名で、学業成績が優秀かつ人物優秀と認められる学生を各学部長が推薦し、学生支援総合センターにおいて被表彰者を決定しています。



令和元年度学業奨励金表彰式

ノートパソコン必携化対応

ICTを活用した教育の推進と、学生の効率的な学習環境を整備するため、令和3年度の学部入学生から、ノートパソコンの必携化が始まりました。これに伴い、学生の修学環境を整えるため、みらい創造基金により次の事業を実施しています。

パソコン購入資金の貸与 一般基金

経済的理由によりノートパソコンの購入が困難な学生に対し、購入資金(最大10万円)を無利子により貸与しています。(緊急支援事業として実施)

貸出用PCの整備 一般基金

急な故障等の場合に一時的にノートパソコンを貸与することができるよう、ノートパソコン及びバッグを10台整備しました。学生所有のパソコンが故障した際等の一時的な代替機として活用され、学修の継続に役立てられています。

学生の海外派遣支援

学生海外派遣支援事業 一般基金

秋田大学と国際交流協定を締結する海外の大学へ留学する本学交換留学生の中で、特に国際的な視野を持ち、優れたコミュニケーション能力・異文化理解力を備えた国際人となることが期待される者を対象に、留学の際の往路に要する国際線の航空運賃の一部(アジア圏4万円、それ以外の地域10万円を上限とする)を支援しています。



留学中の一コマ

外国人留学生の支援

一般基金

秋田大学で学ぶ留学生の支援として、日本語教育教材の整備や、留学生が加入する住宅保証保険加入料の一部補助、留学生と日本人学生の交流スペース「多文化交流ラウンジ」の書籍等の購入等を行っています。



多文化交流ラウンジ

特定基金による環境整備等

附属病院内の備品等の充実

病院寄附金による病院内環境整備及び病院備品の充実として、主に外来患者さんやご家族の方がご使用になる備品の充実と、待合室及びトイレの環境整備を行いました。また、患者搬送用救急車を新規に購入しました(購入費の一部を支出)。



待合用ロビーチェア



患者搬送用救急車

附属学校園の図書等購入

附属学校園寄附金により、附属中学校に英語図書を、附属小学校では学外講師による授業等で使用するプロジェクターと児童図書を購入し、それぞれ授業等で活用しています。また、附属特別支援学校では校内授業研究会等や児童生徒の学習環境整備に使用するホワイトボードを、附属幼稚園では遊具を購入しました。



附属中学校の英語図書

教育文化学部環境整備



教育文化学部寄附金により、アクティブ・ラーニング指導法の研究・開発のための環境整備や、プログラミング教育支援を図るための遠隔授業システムの整備を行いました。

医学部講義室等の備品購入

医学部寄附金により、学生が使用する講義室の備品(プロジェクター、シュレッダー、実習用の電動車椅子・起立訓練ベッド、実習室のイス等)や学生ロッカー室等のロッカーを購入し、学修環境の整備を行っています。

その他の事業はみらい創造基金ホームページでご紹介しています。

<https://www.akita-u.ac.jp/honbu/edfund/index.html>



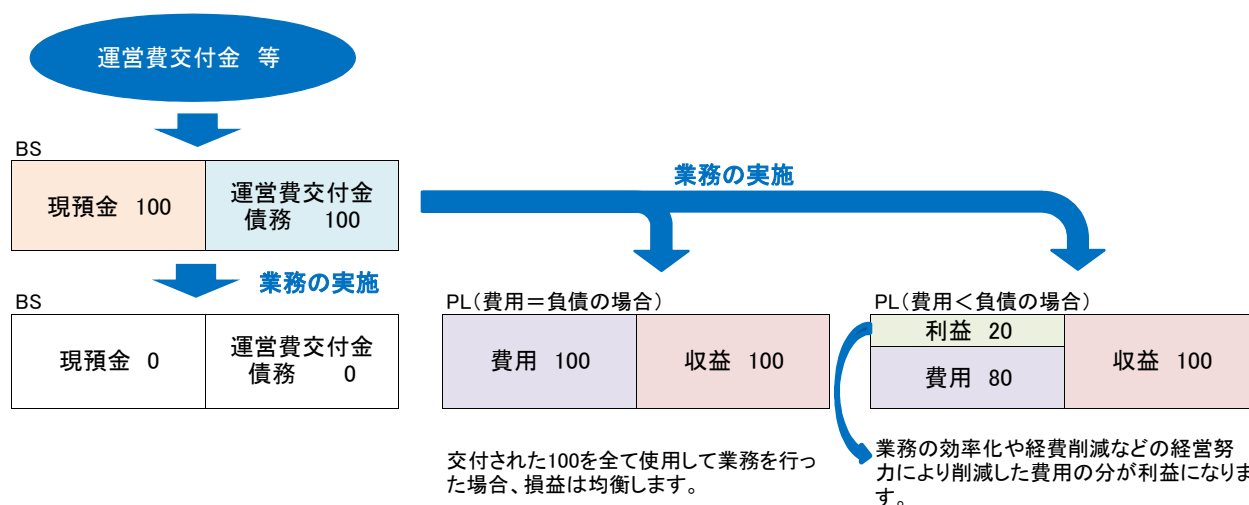
国立大学法人会計の仕組み

1. 損益均衡を前提とした会計処理

国立大学法人は、公共的な性格から利益の獲得が目的ではなく、独立採算性を前提としないことに加え、主な業務内容が教育・研究であるという特性を持っています。そのため、国立大学法人が中期目標・中期計画に沿って運営を行った場合、運営費交付金等の財源措置が行われる業務については損益が均衡する仕組みとなっています。(ただし、一般企業的な収益構造を合わせ持っている附属病院は除きます。)

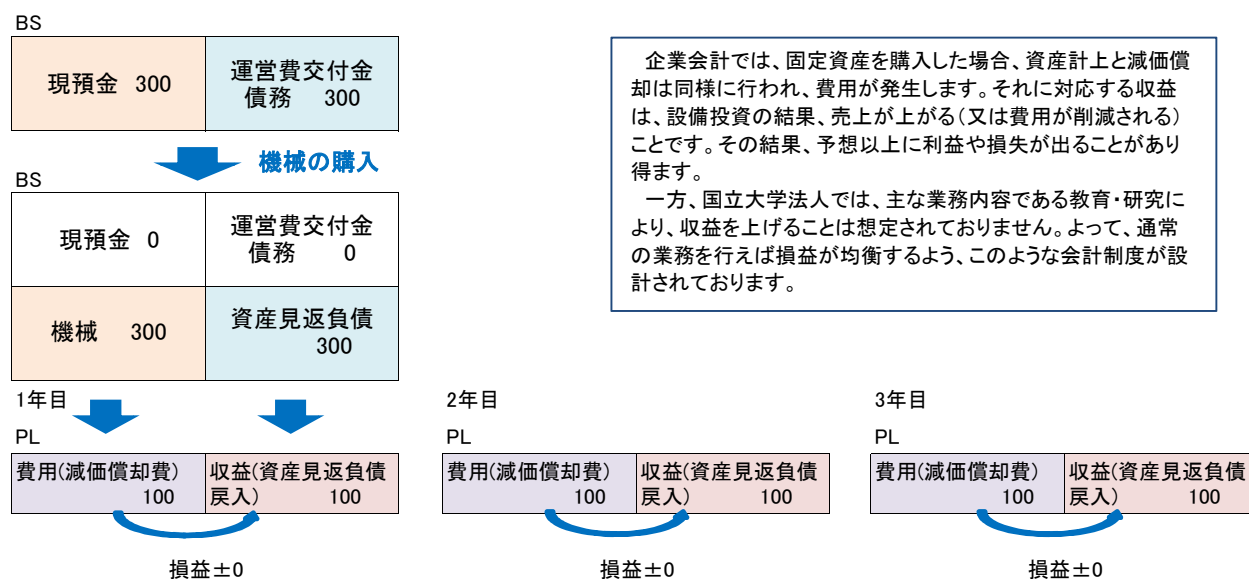
(1)収益の考え方

民間企業では、売上＝収益として計上されますが、国立大学法人では、国からの運営費交付金や学生からの授業料等が直ちに収益となるわけではありません。これらは、教育や研究を行う義務が発生するという意味で、一度債務(負債)に計上されます。その後、時間の経過とともに、教育・研究等の義務が実施されたという解釈により、収益に振り替えていきます。



(2)固定資産の会計処理

運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金等の債務(負債)を資産見返負債に振り替えます。その後、毎期発生する減価償却費相当額を資産見返負債から資産見返負債戻入(収益)に振り替えます。そのため、損益が均衡します。



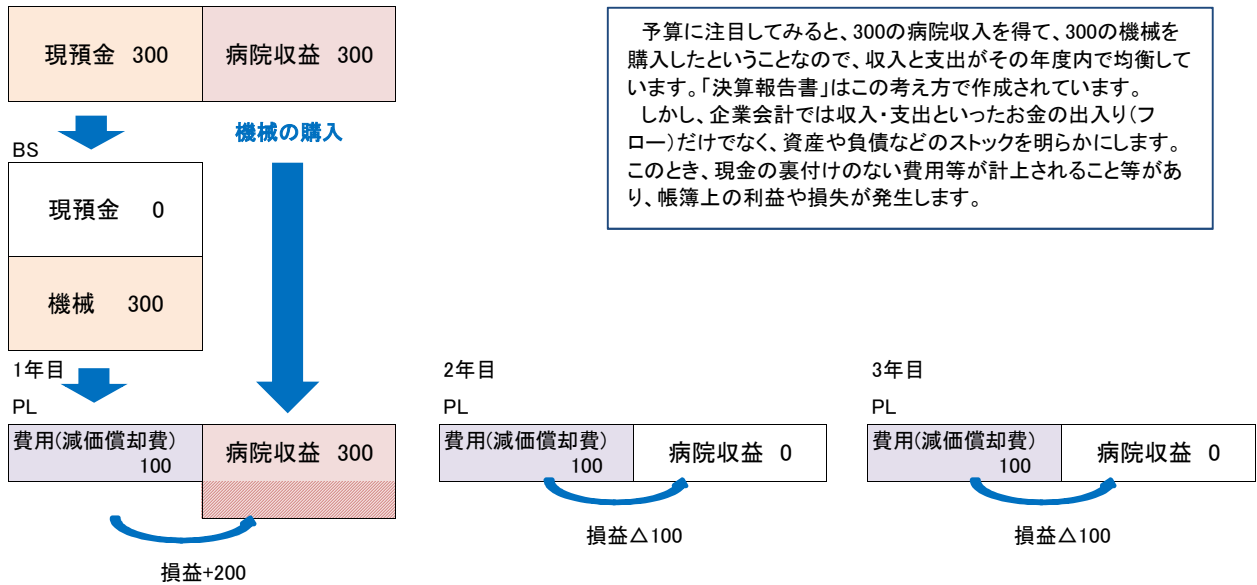
※附属病院収入などについては、基本的に民間企業と同じ考え方で会計処理が行われます。

2. 現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失

基本的には、損益均衡を原則としている国立大学法人会計ですが、対価を伴う業務による収入である病院収入などは民間企業と同様の会計処理となります。その場合、下記のように現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

(1) 資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益と損失

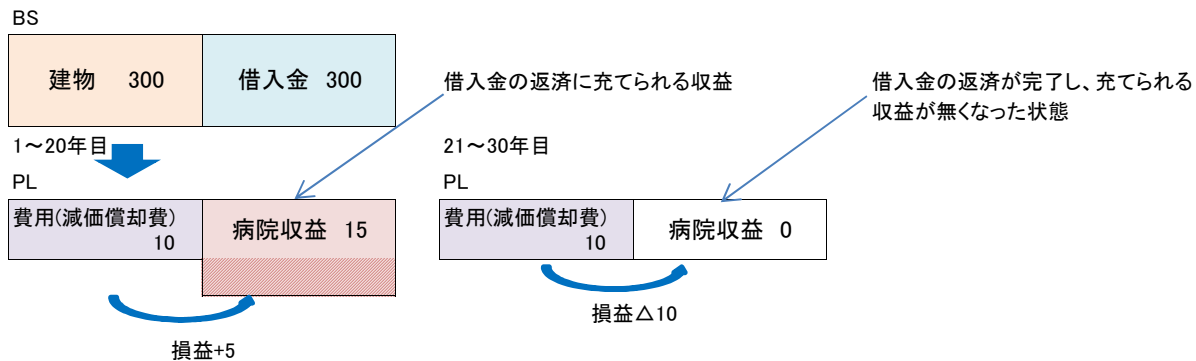
病院収入は、運営費交付金等と異なり、そのまま収益に計上されます。前頁1.(2)で示した資産見返負債を計上することはありません。収益は、その収入があった年度のみ計上されますが、減価償却費は毎年発生します。そのため、損益は均衡せず、帳簿上の利益や損失が発生します。



(2) 借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益と損失

附属病院の借入金は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が毎年の返済に充てられることとなります。建物等を取得した場合、減価償却費が発生しますが、この借入金の返済期間と建物等の減価償却の期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらも現金の裏付けのない帳簿上の利益や損失となります。

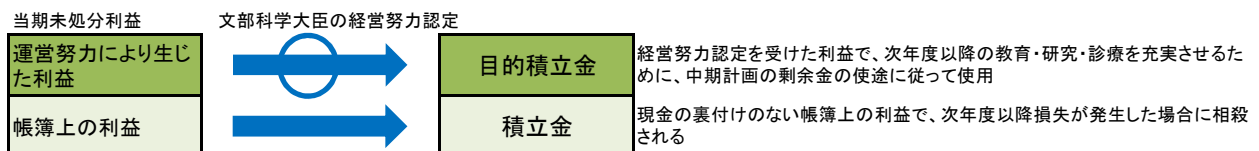
例) 300の借入金(返済期間20年)で建物(耐用年数30年)を建てた場合



3. 国立大学法人の利益処分

国立大学法人の利益には、大別して「(現金の裏付けのある)運営努力により生じた利益」と「(現金の裏付けのない)帳簿上の利益」があります。

運営努力により生じた利益は、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。なお、民間企業とは異なり営利目的の株主が存在しないため、外部に利益を配分することはありません。



貸借対照表

◆貸借対照表とは、決算日(毎年3月31日)における国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。
 本学が令和3年3月31日(令和2年度末)現在で資産をどれだけ保有し、負債をどれだけ抱え、その結果純資産がどのようなになっているかを知ることができます。

【単位:百万円】

資産の部		負債の部	
土地	13,191	資産見返負債	8,024
建物等	24,674	借入金	15,081
工具器具備品等	6,468	運営費交付金債務	75
図書・美術品等	1,876	寄附金債務	2,062
その他の固定資産	463	未払金等	4,414
現金・預金	9,252	その他の負債	4,636
未収入金等	4,762	負債合計	34,295
その他の流動資産	428		
		純資産の部	
		資本金	20,411
		資本剰余金	33
		前中期目標期間 繰越積立金	425
		目的積立金	1,606
		種立金 (前期繰越欠損金)	2,925
		当期総利益	1,419
		純資産合計	26,821
資産合計	61,117	負債・純資産合計	61,117

建設仮勘定・特許権・ソフトウェア・投資有価証券等

たな卸資産・医薬品及び診療材料等

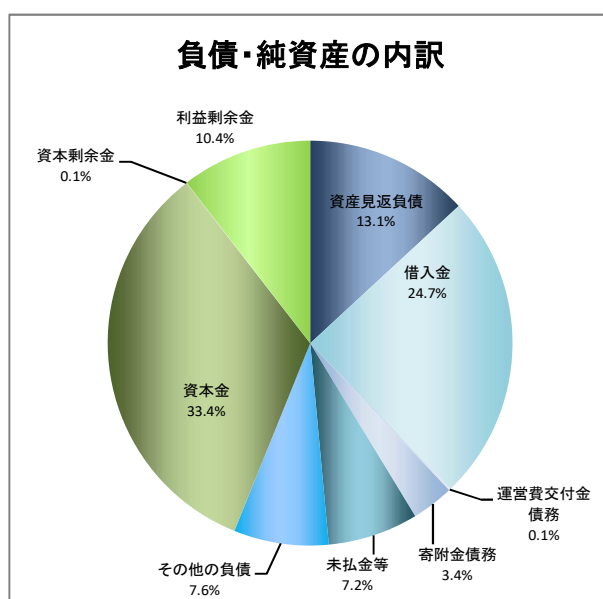
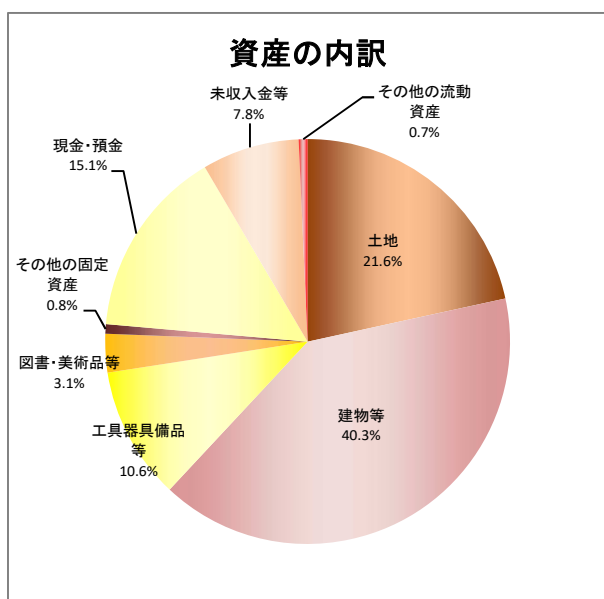
固定資産を取得した際に計上し、減価償却をする際に資産見返負債戻入として収益化するための勘定科目

リース債務・引当金・前受金等

国からの出資額

運営のための財産的基礎として拠出された元本

利益剰余金
→ 運営によって生み出された成果としての利益

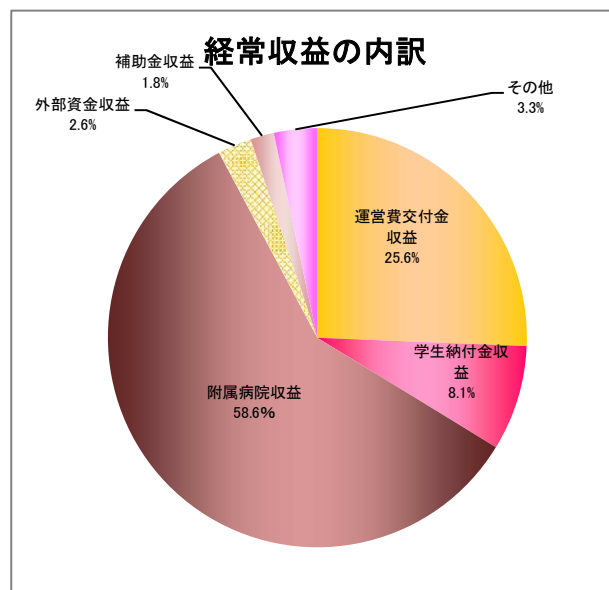
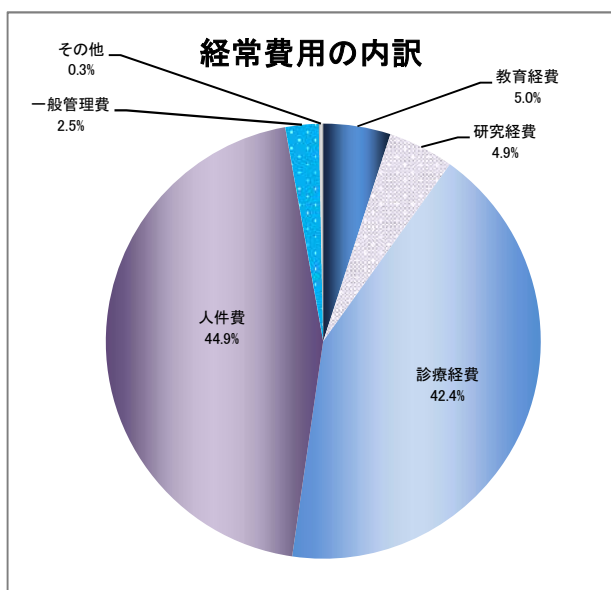


損益計算書

◆損益計算書とは、一会計期間(4月1日～3月31日)において、国立大学法人が教育、研究、診療などの業務を実施するために要した費用と、これに対応するすべての収益を示すものです。これにより国立大学法人の運営状況を知ることができます。

【単位:百万円】

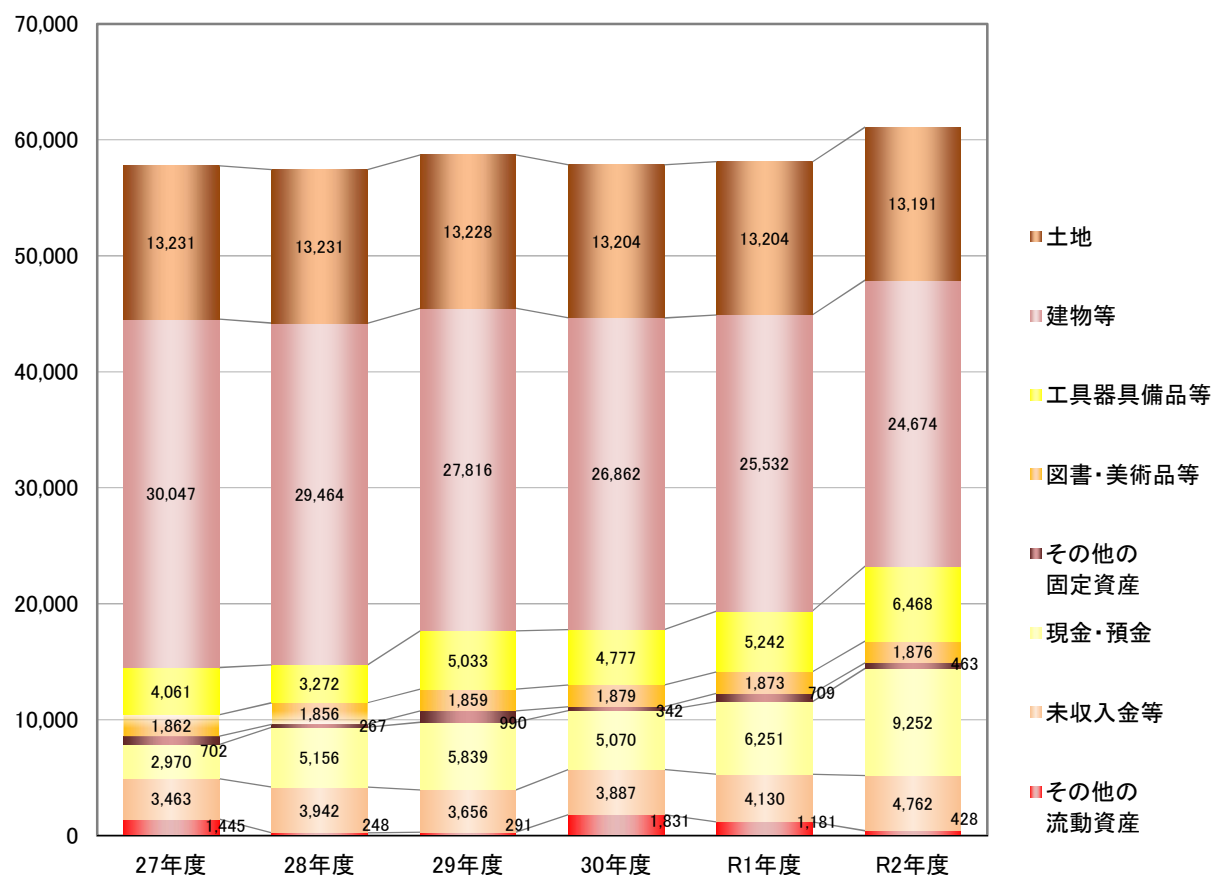
経常費用		経常収益	
教育経費	1,746	運営費交付金収益	9,328
研究経費	1,710	学生納付金収益	2,958
診療経費	14,821	附属病院収益	21,286
人件費	15,701	外部資金収益	954
一般管理費	862	補助金等収益	657
その他	117	その他	1,219
経常費用 計	34,959	経常収益 計	36,404
臨時損失	58	臨時利益	24
当期総利益	1,419	目的積立金等取崩額	8
合計	36,437	合計	36,437



貸借対照表の推移①

資産の推移

[単位: 百万円]



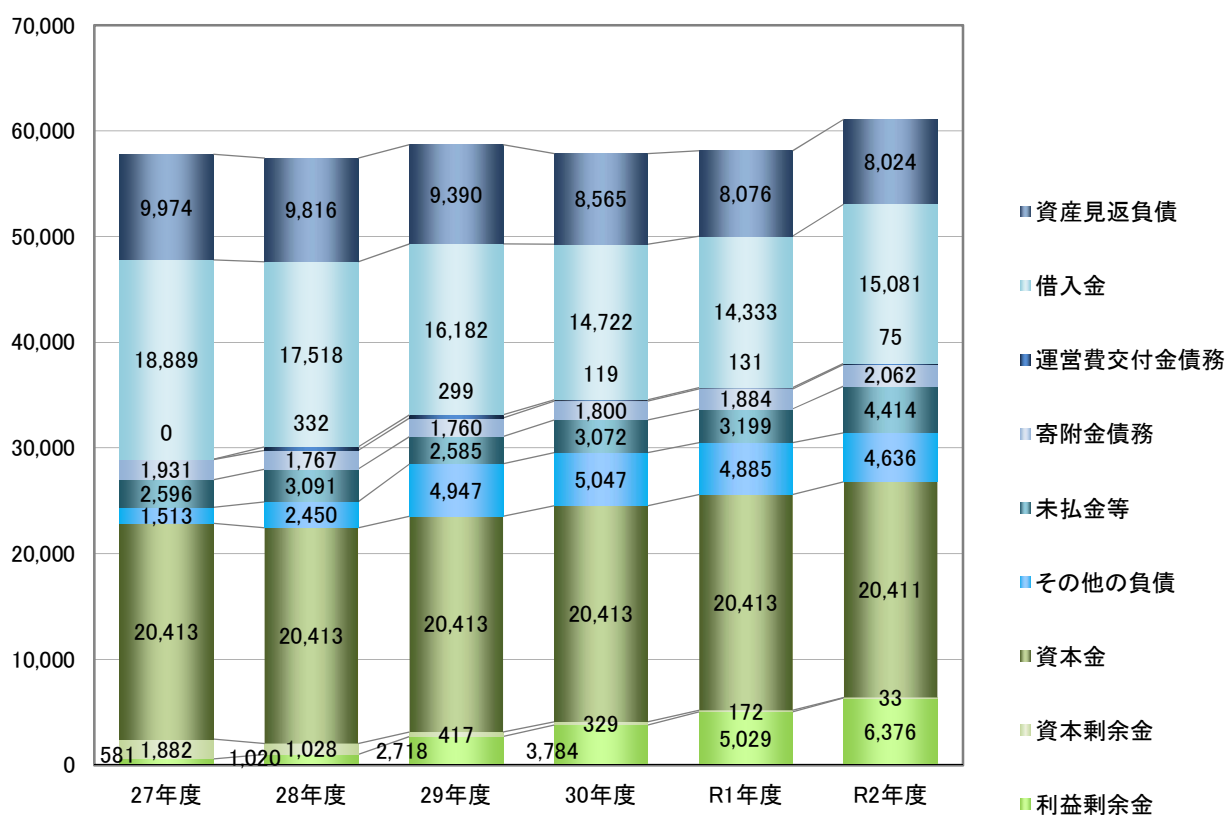
資産の増減要因

勘定科目等	R1年度	R2年度	増減	主な増減要因
土地	13,204	13,191	△ 13	土地の売却による減少
建物等	25,532	24,674	△ 858	減価償却による減少
工具器具備品等	5,242	6,468	1,225	病院診療設備等の更新による増加
図書・美術品等	1,873	1,876	3	—
その他の固定資産	709	463	△ 245	建設仮勘定の減少 大口定期預金の解約による減少
現金・預金	6,251	9,252	3,000	年度をまたいだ資金運用額の減少 及び未払金の増加
未収入金等	4,130	4,762	632	未収附属病院収入の増加 補助金の未収入金の増加
その他の流動資産	1,181	428	△ 752	有価証券(譲渡性預金)の満期解約による減少
合計	58,126	61,117	2,991	

貸借対照表の推移②

負債・純資産の推移

[単位:百万円]



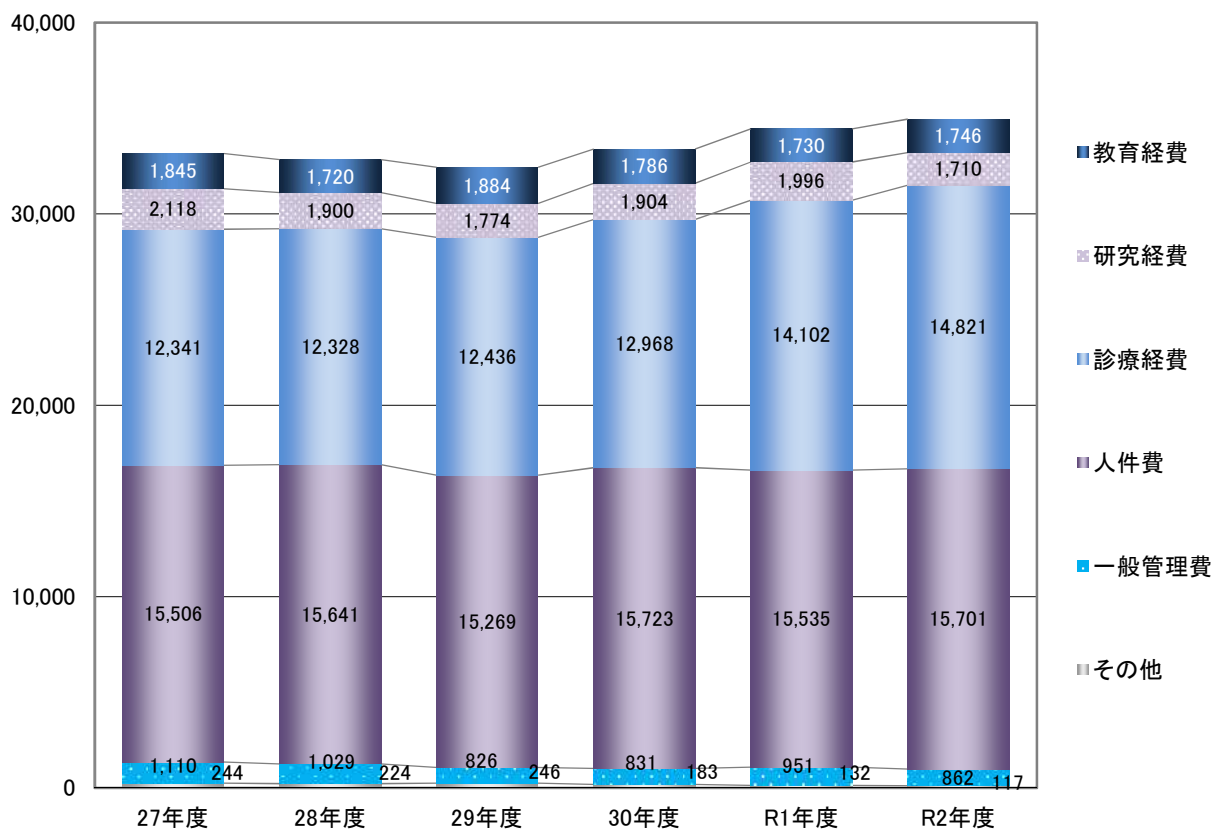
負債・純資産の増減要因

勘定科目等		R1年度	R2年度	増減	主な増減要因
負債	資産見返負債	8,076	8,024	△ 51	資産見返運営費等及び建仮見返施設費の減少
	借入金	14,333	15,081	748	当期借入額の増加
	運営費交付金債務	131	75	△ 56	翌期への繰越額の減少
	寄附金債務	1,884	2,062	178	執行額の減少
	未払金等	3,199	4,414	1,214	病院診療設備等の更新に係る未払金の増加
	その他の負債	4,885	4,636	△ 248	リース債務の減少
負債 合計		32,511	34,295	1,784	
純資産	資本金	20,413	20,411	△ 1	国から出資された土地の売却に伴う減少
	資本剰余金	172	33	△ 138	減価償却による減少
	利益剰余金	5,029	6,376	1,346	前期利益処分による増加
純資産 合計		25,614	26,821	1,206	
負債・純資産 合計		58,126	61,117	2,990	

損益計算書の推移①

経常費用の推移

[単位:百万円]



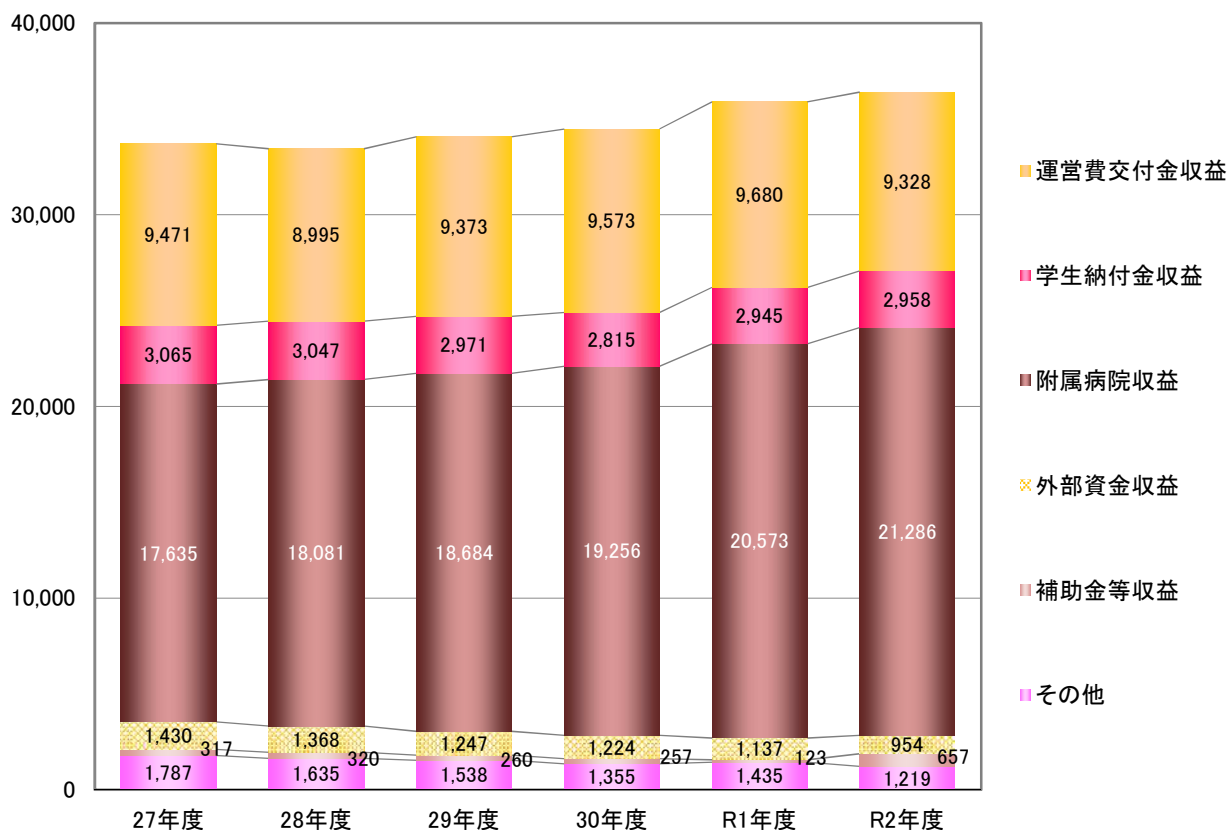
費用の増減要因

費用区分	R1年度	R2年度	増減	主な増減要因
教育経費	1,730	1,746	15	授業料減免等による奨学金の増加
研究経費	1,996	1,710	△ 285	研究棟修繕費の減少
診療経費	14,102	14,821	719	医薬品費の増加、診療材料費の増加
人件費	15,535	15,701	166	退職手当の増加
一般管理費	951	862	△ 89	旅費の減少及び業務系システム更新事業終了に伴う減少
その他	132	117	△ 14	借入金利息の減少
経常費用 合計	34,448	34,959	510	
臨時損失	21	58	37	固定資産除却損の増加
当期総利益	1,499	1,419	△ 80	
合計	35,969	36,437	467	

損益計算書の推移②

経常収益の推移

[単位:百万円]



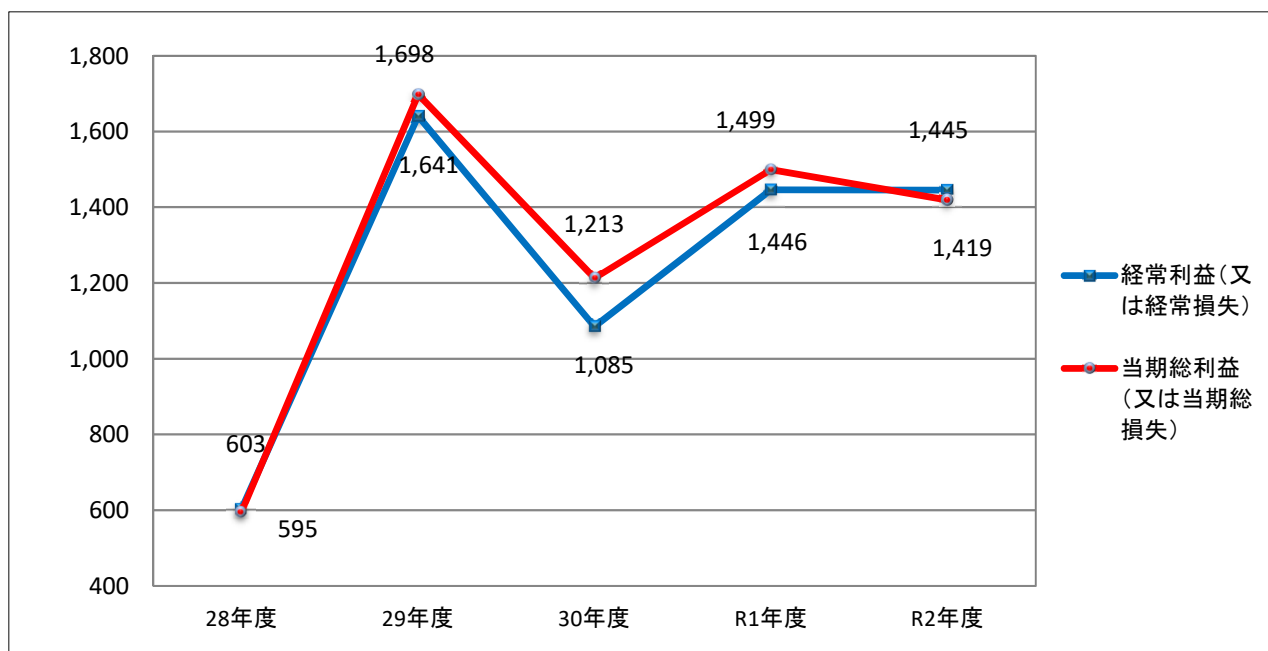
収益の増減要因

収益区分	R1年度	R2年度	増減	主な増減要因
運営費交付金収益	9,680	9,328	△ 351	運営費交付金の交付額の減少
学生納付金収益	2,945	2,958	12	授業料収益の増加
附属病院収益	20,573	21,286	712	入院診療収益、外来診療収益の増加
外部資金収益	1,137	954	△ 182	執行額の減少に伴う収益の減少
補助金等収益	123	657	534	授業料等減免費交付金(補助金)の増加
その他	1,435	1,219	△ 215	施設費収益の減少
経常収益 合計	35,895	36,404	509	
臨時利益	13	24	10	資産見返負債戻入(臨時)の増加
目的積立金等取崩額	60	8	△ 52	
合計	35,969	36,437	467	

損益計算書の推移③

利益(損失)の推移

[単位:百万円]



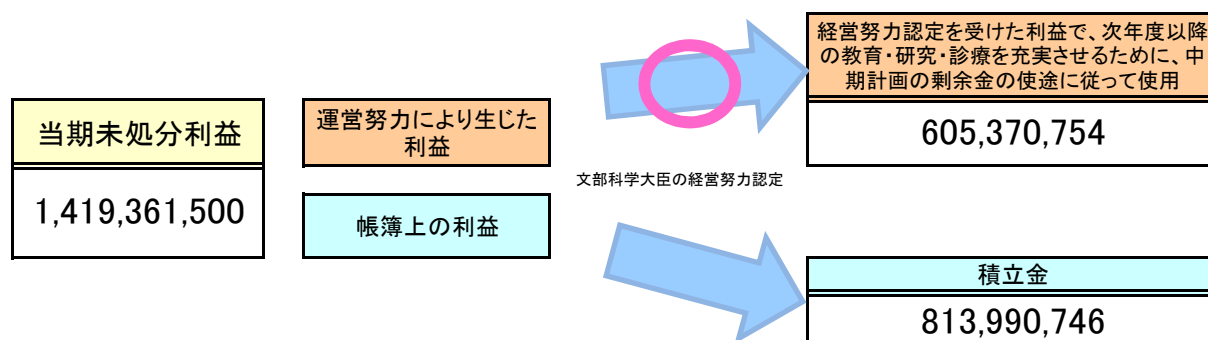
利益(損失)の主な発生要因

令和2年度は附属病院収益の増加(+712百万円)や補助金等収益の増加(+534百万円)等に伴い経常収益が増加しました。一方で、診療経費の増加(+719百万円)等に伴い経常費用も増加しました。

その結果、経常利益が1,445百万円となり、令和元年度経常利益1,446百万円と比較しますと、1百万円減少するものの、上記の利益(損失)の推移にありますとおり、H28年度以降、経営状況を維持しております。

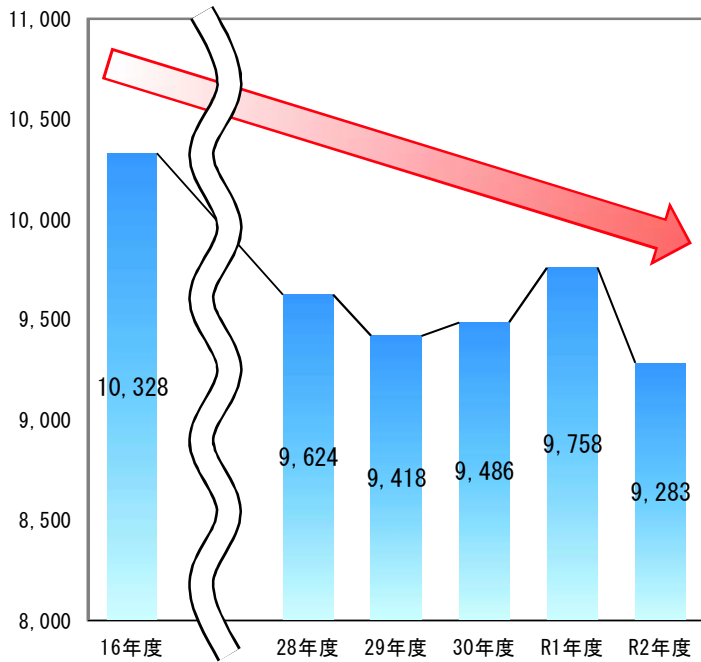
令和2年度の利益処分について

[単位:円]



運営資金情報

運営費交付金の経年推移 【単位:百万円】

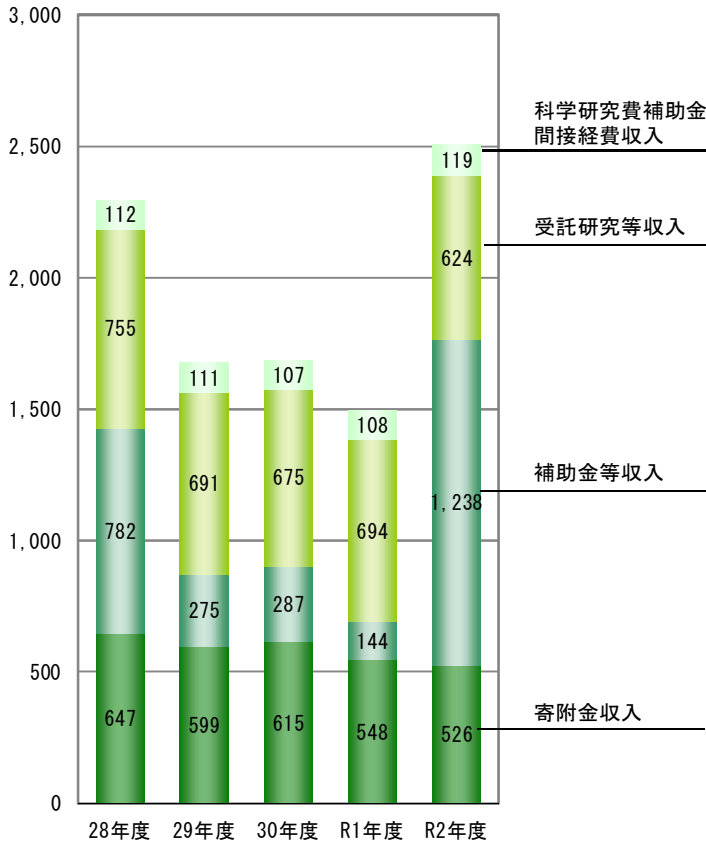


運営費交付金収入

平成16年度の法人化以降、減少し続けている運営費交付金ですが、平成24年度には、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（以下、「法律」）により2年の時限で運営費交付金が大幅に減額されました。法律が期限を迎えた影響により、平成26年度にはいったん増加してはいますが、翌平成27年度に再び減少し、その後緩やかな増減を繰り返しているものの、令和2年度の運営費交付金収入は対平成16年度比で1,044百万円減少しております。

このような状況の中で教育、研究及び医療分野の充実を図るため、外部資金の獲得増をめざすとともに、経費の節減に努めています。

外部資金等収入 【単位:百万円】



外部資金等収入

令和元年度と比較し、令和2年度については、寄附金収入及び受託研究等収入が減少しております。しかし補助金等収入は産学官共同電動化システム研究開発事業、授業料等減免費交付金、新型コロナウイルス感染症に関連する補助金等により大幅に増加し、外部資金等収入は対前年度比1,011百万円の増加となっております。

運営費交付金が削減される中で、教育研究活動を充実させていくためには外部資金の獲得が重要となります。

引き続き、説明会等の開催及び研究内容や研究成果の公開とともに、地域との協働的研究・人材育成の中心的拠点を形成し、さらなる外部資金の獲得をめざします。

令和2年度 現物寄附の受入

区分	価額	件数
固定資産	82,359千円	545件
少額資産	39,742千円	26,956件

固定資産について

直近6年間の減価償却累計率(同規模大学との比較)

※減価償却累計率(定義式)

= 減価償却累計額 / (非償却資産以外の有形固定資産の償却前取得簿価 - 減損損失累計額) × 100
 非償却資産を除く有形固定資産の残存価値の割合を示す指標です。
 この数値が小さいほど残存価値が高く、施設が新しいことを示します。

- ▶ 図1【全体】有形固定資産の減価償却累計率は、保有割合が最も多い建物・建物附属設備の累計率と同様に毎年増加しており、国からの施設整備費補助金等で環境整備を実施しているものの、全体としては同規模大学と同様に老朽化が進行していることがわかります。
- ▶ 図2【資産別】建物・建物附属設備の減価償却累計率は、平成26年度までに附属病院再開発事業が完了したため同規模大学平均よりも低くなっていますが、平成27年度以降は毎年3~4%程度増加しています。
- ▶ 図3【資産別】工具器具備品等の減価償却累計率は、平成29年度及び令和2年度に減少していますが、これは病院診療設備等を更新したことによるものです。

図1 【全体】有形固定資産

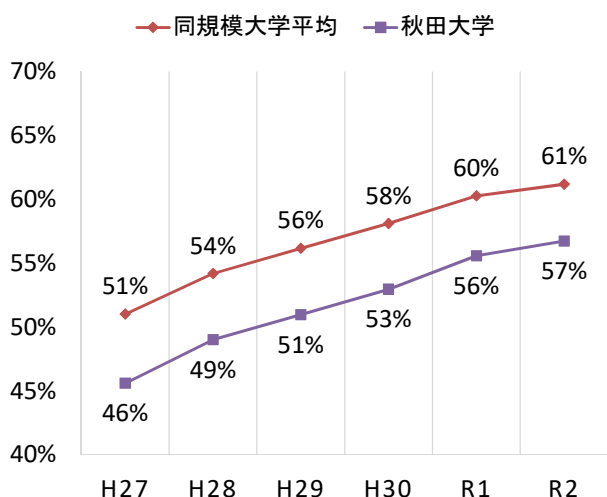


図2 【資産別】建物・建物附属設備

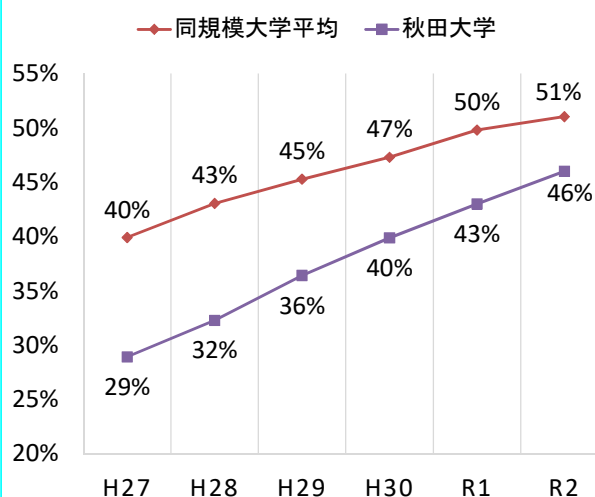


図3 【資産別】工具器具備品等

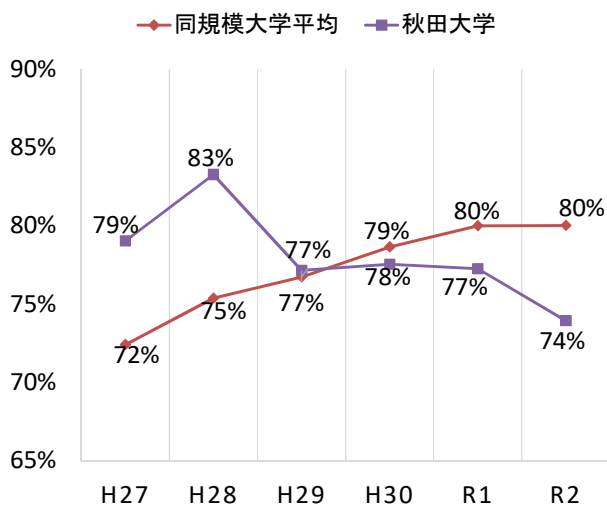
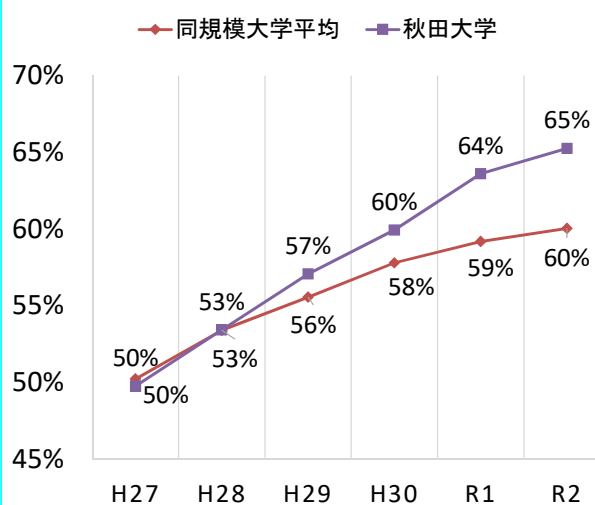


図4 【資産別】構築物



※ 同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学(令和2年度以降は※を除いた24大学)のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜(※)、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

環境整備について

令和2年度の整備事業について

秋田大学では教育研究活動等を一層充実・発展させるため計画的な施設設備の整備や活用等を行い、良好なキャンパス環境を形成するよう努めております。本ページでは、令和2年度に完了した施設設備の整備事業について、いくつかご紹介します。

施設整備費補助金

施設整備費補助金を財源に完了した主な事業についてご紹介します。

『(本道) 総合研究棟改修Ⅱ(分子医学部門)』では、用途が制限された狭小な実験室を解消し、フレキシブルな研究スペースを創出するとともに、経年劣化により赤水が発生している給水管等の基幹設備の改修を行い、教育研究環境の向上を図りました。

『(本道) ライフライン再生(熱源設備)』『(医病) 基幹・環境整備(ボイラー設備更新等)』では、老朽化したボイラー設備等を更新し、教育研究機能の環境整備を行うとともに、災害拠点病院としてより一層、安全・安心な医療の提供が可能になりました。

『(保戸野) 基幹・環境整備(衛生対策)』では、附属中学校のトイレについて、ウイルスの感染リスクを低減させることを目的として改修しました。また、故障が頻発していた附属特別支援学校の空調設備についても、同様に換気機能の向上も含めた空調設備の改修を行いました。



事業名：(本道) 総合研究棟改修Ⅱ(分子医学部門)



事業名：(本道) ライフライン再生(熱源設備)、
(医病) 基幹・環境整備(ボイラー設備更新等)

Before



After



事業名：(保戸野) 基幹・環境整備(衛生対策)

借入金

附属病院では令和2年度に大学改革支援・学位授与機構からの借入金により設備の更新を行いましたので、いくつかご紹介します。



磁気共鳴断層撮像システム

中央放射線部では、現有していた装置が導入から20数年経過していたため、『磁気共鳴システム』を更新しました。更新により画質、診断精度の向上や検査の待ち時間の短縮が期待されます。また、精度の高い診断は治療のみならず臨床教育・研究への貢献も期待されます。

循環器X線診断・治療システム [血管X線診断装置(シグナルシステム)]



循環器科及び中央放射線部では、『血管造影撮影装置』の更新を行いました。画像及びシステムの大幅な向上により、診断・治療の精度が向上し治療時間の短縮や治療症例の増加が期待されます。また、最新の医療機器による治療により臨床教育・研究や秋田県の循環器医療への貢献も期待されます。

国民の皆様にご負担頂いているコスト

◎国立大学法人等業務実施コスト計算書

国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコストは損益計算書上のコストをもとに、損益計算書には計上されないが、広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料などの自己収入を除いて算出したものです。

令和2年度における本学の業務実施コストは101億円となっています。日本人人口（約1億2,301万1千人）に基づき国民1人あたりに換算した負担は82円となっています。

業務実施コストに対する
国民1人当たりの負担額 **82円**

=業務実施コスト(10,122百万円)/人口(1億2,301万1千人)
(出典:「人口推計」令和3年2月推計値・総務省統計局)
【参考 : 令和元事業年度・・・82円】
対前年度比 ±0円

国民からの財政投入に支えられる大学

運営費交付金

運営費交付金とは、国立大学法人が業務運営を行う財源として、国から交付されるもののことをいいます。国が算定する授業料や附属病院収入などの大学収入と、同じく国が算定する教育・研究・診療などに要する事業費との差額として措置されます。

令和2年度において本学に交付された運営費交付金は9,283百万円となっています。

令和2事業年度
運営費交付金 **9,283百万円**

【参考 : 令和元事業年度・・・9,758百万円
対前年度比 △475百万円

施設費

国立大学法人の施設整備は、国から措置される施設整備費補助金と、国の配分方針に基づき大学改革支援・学位授与機構から措置される施設費交付金を財源に事業を行っています。

令和2年度の施設費は937百万円となっており、総合研究棟（分子医学部門）の改修や総合研究棟（理工学系）の改修等の施設整備を実施しています。

なお、附属病院の基幹環境整備にかかる費用は、施設費に加え大学改革支援・学位授与機構からの借入金（財政融資資金）で事業を実施しており、今年度の借入額は2,155百万円となっています。

令和2事業年度
施設費 **937百万円**

大学改革支援・学位授与機構
からの借入金 **2,155百万円**

受託研究等および受託事業等

運営費交付金、施設費及び補助金以外にも国や地方公共団体及び民間の企業等から、受託研究や受託事業等として多くの資金を受入れ教育研究を行っています。

科学研究費補助金等

本学の研究者や研究グループは、独創的・先駆的な教育研究を進展させるべく多くの補助金を獲得しています。

令和2年度は393百万円となっていますが、この資金は「預り金」として法人の収入とは区別して経理しています。また、これらの補助金に係る間接経費は119百万円となっていて、この経費は法人の収入として経理されています。

【単位：百万円】

区分	金額
受託研究等	510
国及び地方公共団体	8
その他	502
受託事業等	114
国及び地方公共団体	104
その他	9
合計	624

【単位：百万円】

区分	金額
科学研究費補助金	363
厚生労働科学研究費補助金	25
自転車等機械工業振興事業補助金	5
小計	393
間接経費	119
合計	513

学生納付金

令和2年度の入学者数

総入学者数		1,267名
学部	国際資源学部	126名
	教育文化学部	213名
	医学部	231名
	理工学部	405名
大学院	国際資源学研究科	45名
	教育学研究科	23名
	医学系研究科	52名
	理工学研究科	172名

学生納付金収入

【単位：千円】

区分	金額
授業料	2,288,344
入学料	338,678
検定料	80,337
合計	2,707,360

在学生（令和2年5月1日時点）

総学生数	5,095名
学部	4,370名
修士	457名
博士	243名
専門職学位	25名

学生納付金単価

【単位：円】

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

※秋田大学における授業料その他の費用に関する規程

入学料・授業料の免除

経済的理由によって入学料及び授業料の納付が困難であり、かつ学業優秀と認められる学生には、納付を免除する制度があります。

令和2年度における入学料及び授業料の減免額の実績は以下の通りです。

今後も学生に対する財政的支援を継続していく予定です。

授業料減免額	376,131千円
入学料減免額	31,443千円
合計	407,574千円

授業料減免割合

15.00%

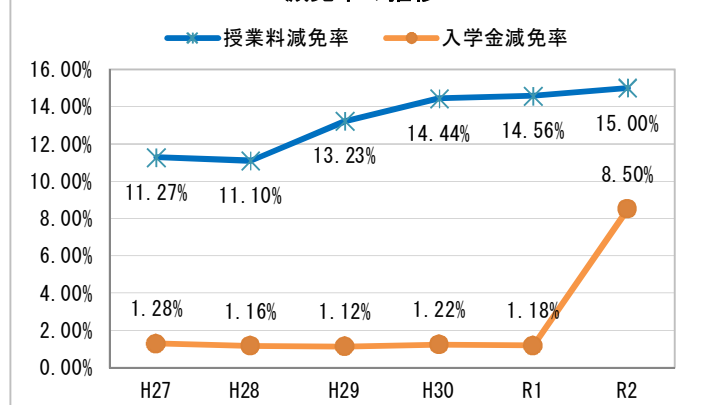
= 授業料減免額(376,131千円) ÷ 授業料収益(2,507,744千円)

入学料減免割合

8.50%

= 入学料減免額(31,443千円) ÷ 入学金収益(370,121千円)

減免率の推移

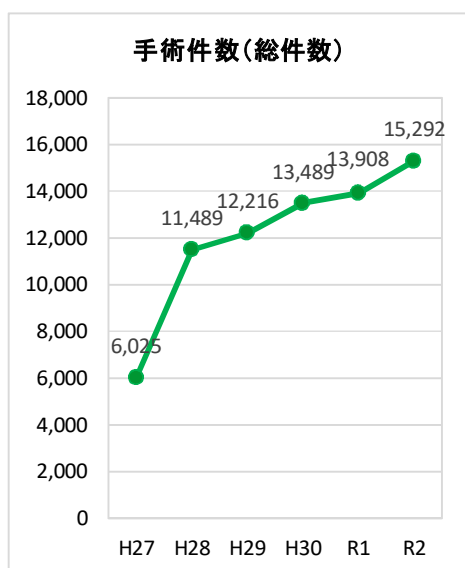
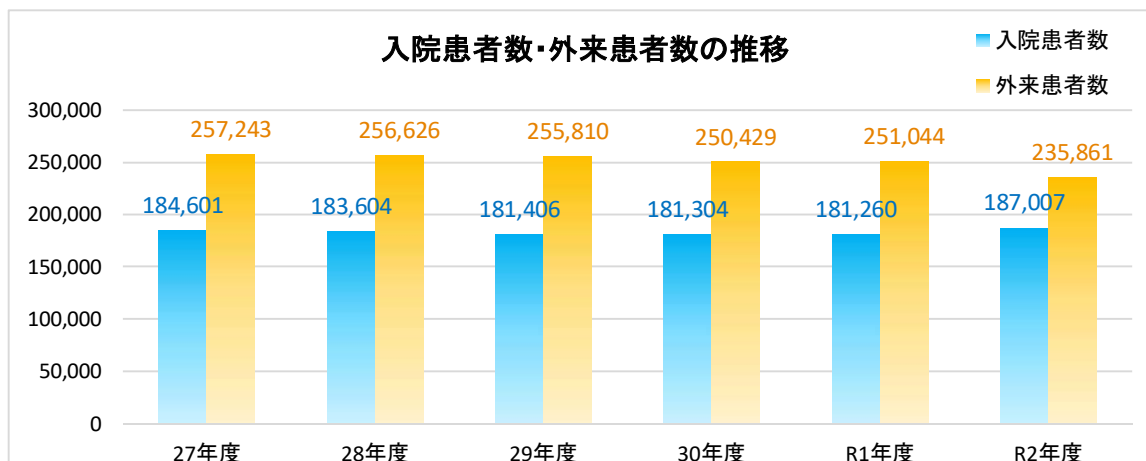


医学部附属病院の財務内容

医学部附属病院の収益構造は、附属病院セグメント情報に示すとおり附属病院収益が収益全体の約91%を占めており、病院経営における最も重要な要素となっています。

令和2年度の患者数に大きな増減はなかったものの、附属病院収益は昨年度より増加しております。これは外来化学療法件数の増加、手術件数の増加等が要因と考えられます。費用に関しては、診療経費における診療材料費増や、非常勤医師（医員）の増等による人件費増により増加しております。

以上のように令和2年度決算においては、収益・費用ともに増加し、業務損益としては240,079千円の利益が計上されています。



附属病院セグメント情報

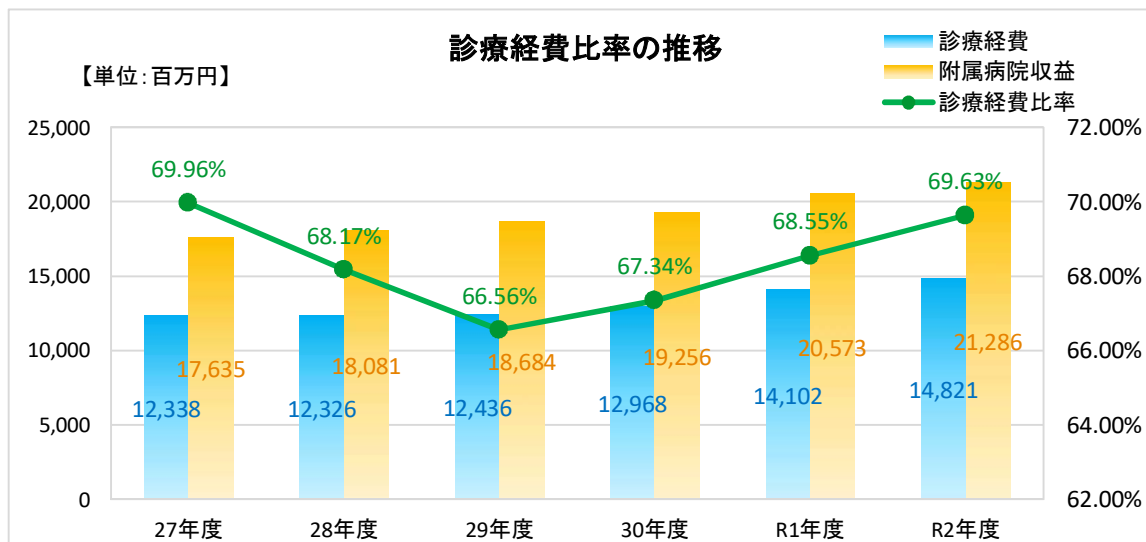
【単位：千円】

区分	R1年度	R2年度	増減
教育経費	30,946	40,428	9,481
研究経費	101,502	100,063	△ 1,439
診療経費	14,102,036	14,821,130	719,093
受託研究費	70,393	61,978	△ 8,414
共同研究費	3,562	3,465	△ 96
受託事業費	63,139	67,403	4,263
人件費	7,581,138	7,784,631	203,492
一般管理費	95,427	92,264	△ 3,162
財務費用	120,898	101,344	△ 19,553
雑損	647	-	△ 647
費用 合計	22,169,693	23,072,710	903,017
運営費交付金収益	1,281,136	1,243,610	△ 37,526
附属病院収益	20,573,336	21,286,006	712,670
受託研究収益	90,495	76,054	△ 14,441
共同研究収益	3,671	5,170	1,499
受託事業等収益	63,150	67,403	4,253
補助金等収益	58,693	228,533	169,840
寄附金収益	59,804	37,763	△ 22,041
施設費収益	935	8,108	7,172
雑益	79,846	69,650	△ 10,196
その他	333,285	291,118	△ 42,166
収益 合計	22,544,356	23,313,420	769,064
業務損益	374,663	240,709	△ 133,953

◎診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

人件費を除く診療活動に要する経費が病院収益に占める割合を示す指標です。

この数値が低いほど大学病院の収益力が高いことを示します。



令和2年度の取組み

・がん根治手術の低侵襲化の推進

がん根治手術の低侵襲化を推進しており、大腸がん、胃がんなど主要ながんに対する腹腔鏡手術などを積極的に実施しました。泌尿器科領域でのロボット支援腹腔鏡下手術による実施率は高い水準を維持しており、前立腺癌に対する全摘除、小径腎癌に対する腎部分切除術は全例をロボット支援腹腔鏡下手術により実施しました。また、婦人科内視鏡手術は大幅に増加した令和元年度の症例数183件を上回る216件を施行しており、ロボット支援子宮摘出術は9例から15例に増加、さらに骨盤性器脱に対するロボット支援仙骨脛固定術を2例実施しました。今後、コロナ禍による県外プロクターの移動制限が解除されれば、速やかに子宮悪性腫瘍に対するロボット支援手術に展開する予定です。

・PCRラボの設置

新型コロナウイルス検査件数の増加を目的として、中央検査部に感染性物質を扱う安全キャビネットや検査機器を新たに整備し、事務員を新規に1人雇用したほか、医学系研究科の講座等に勤務する医師、技術職員等が中央検査部の検査業務に協力することにより、中央検査部の機能を大幅に強化し、院外の検査も受け入れられる「PCRラボ」を令和2年6月に新たに設置しました。本PCRラボの設置により、これまでPCR検査対応件数が1日あたり10件程度でしたが、段階的に増やし1日あたり100件以上のPCR検査が実施可能となりました。

・総合診療医センターの設置

幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができる総合診療医を養成・確保するための拠点として、院内に「総合診療医センター」を設置し、令和3年2月2日に開所式を行いました。

総合診療医センターは、東北地区日本海側を中心とした総合診療研修施設間の広域ネットワークを構築し、卒前教育、専門研修及びその後のキャリアパスの構築等を、一貫した指導体制のもとに継続的に行うことにより、地域医療の現場に総合診療体制の充実を図ることを目的としており、本センターでは、地域医療を担う人材を育てる「地域枠」の学生を主な対象とし、県内外の医療機関と連携した実習プログラムを実施するほか、医師が不足している地域の医療機関に、医師を派遣する調整役も担います。



財務指標分析

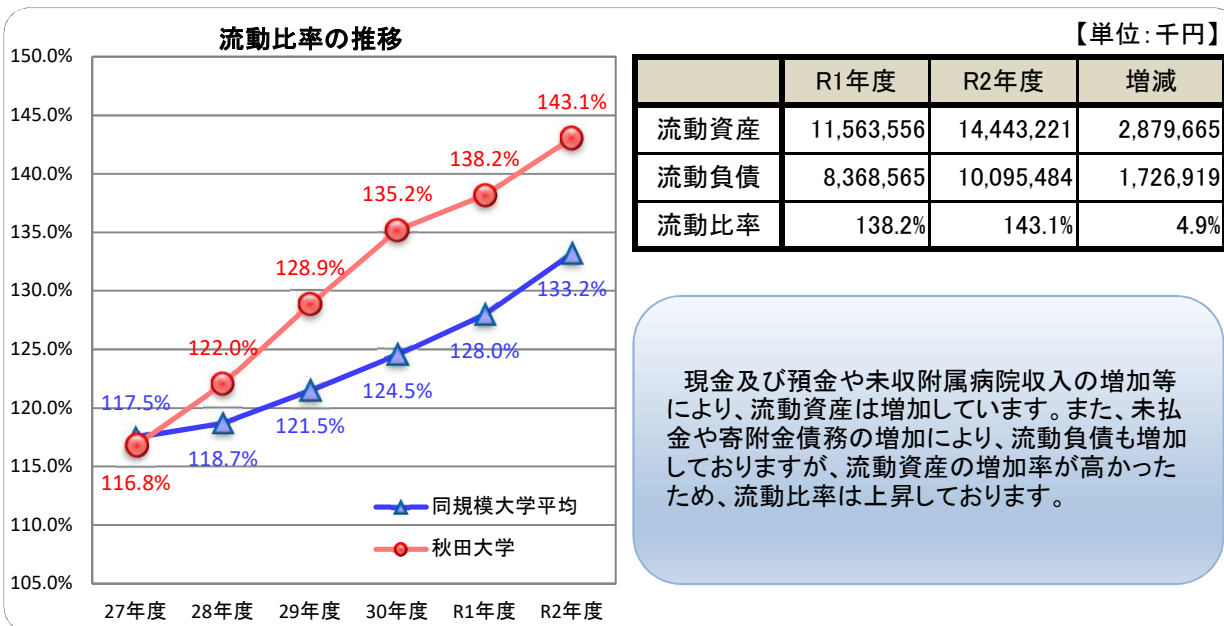
財務諸表のデータに基づき財務分析を行うことにより、大学の財務状況を確認できるだけでなく、同規模大学と比較することによって本学の長所及び短所も把握することができます。

※同規模大学とは国立大学法人中、附属病院を有する中規模25大学(令和2年度以降は※を除いた24大学)のことで、弘前、秋田、山形、群馬、富山、金沢、福井、山梨、信州、岐阜(※)、三重、鳥取、島根、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、琉球の各国立大学法人です。

① 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債

短期的な支払能力がどの程度あるかを表し、1年以内に支払われる予定の流動負債が、同じく1年以内に現金化される予定の流動資産でどの程度カバーされているかを示す比率です。

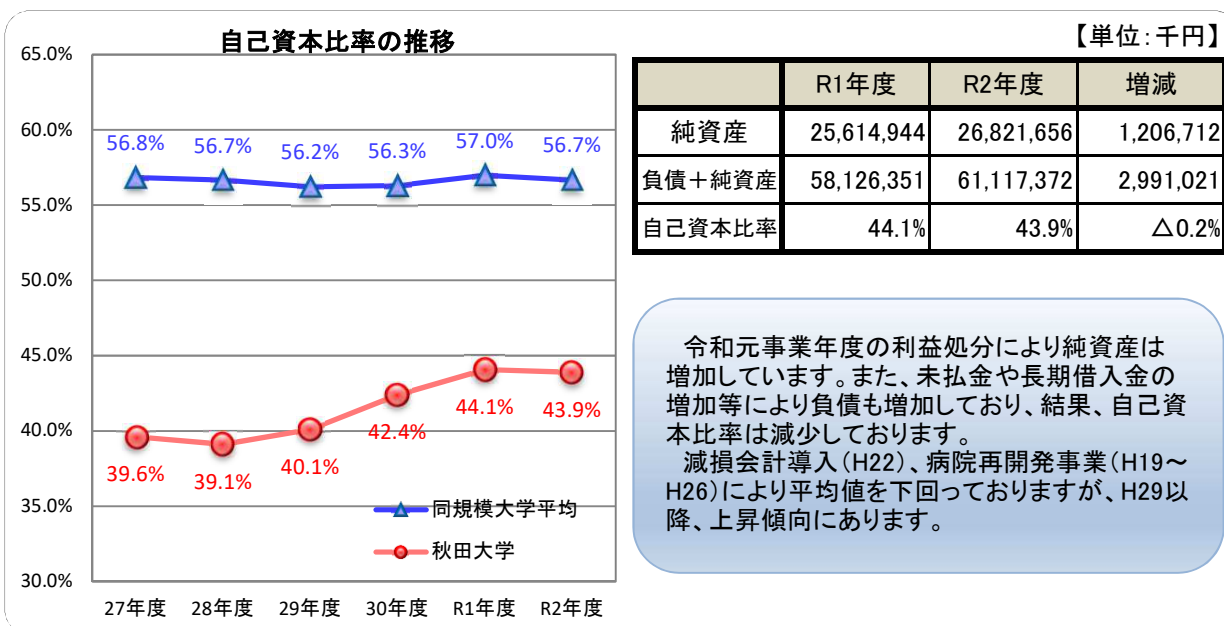
この数値が高いほど健全性が高いことを示します。



② 自己資本比率 = 純資産 ÷ (負債+純資産)

総資産に対する純資産(自己資本)の比率です。

この数値が高いほど健全性が高いことを示します。

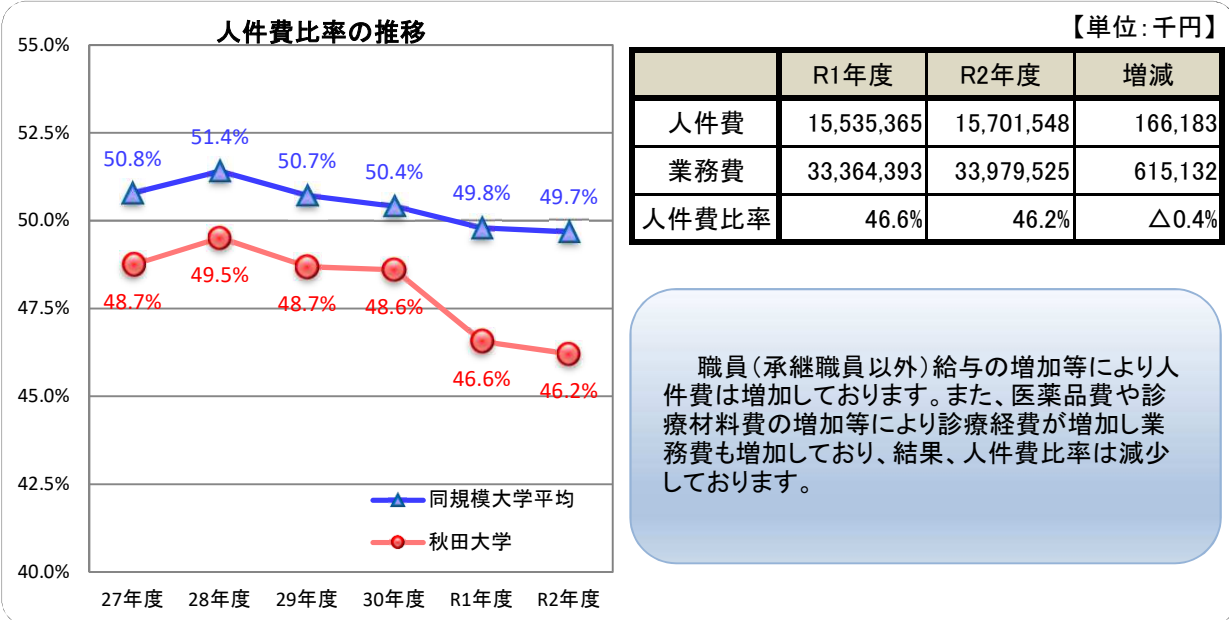


財務指標分析

③人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

業務費に対する人件費の比率です。

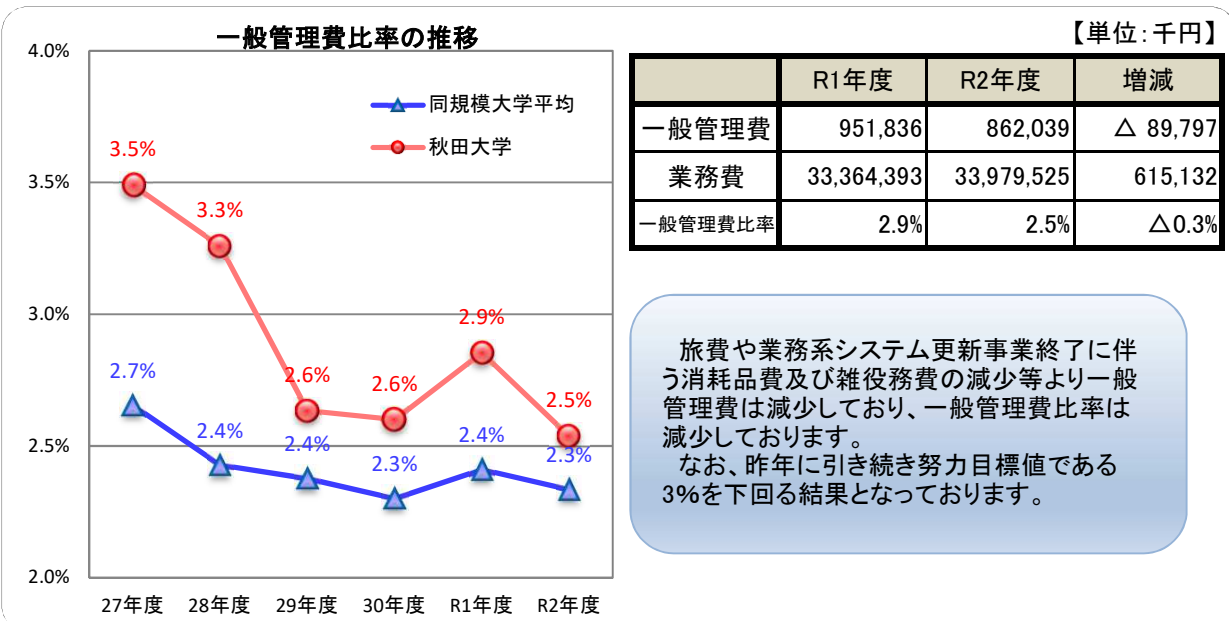
この数値が低いほど効率性が良いことを示します。



④一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の比率です。

この数値が低いほど国立大学法人の管理運営費用の割合が低く、効率性が良いことを示します。



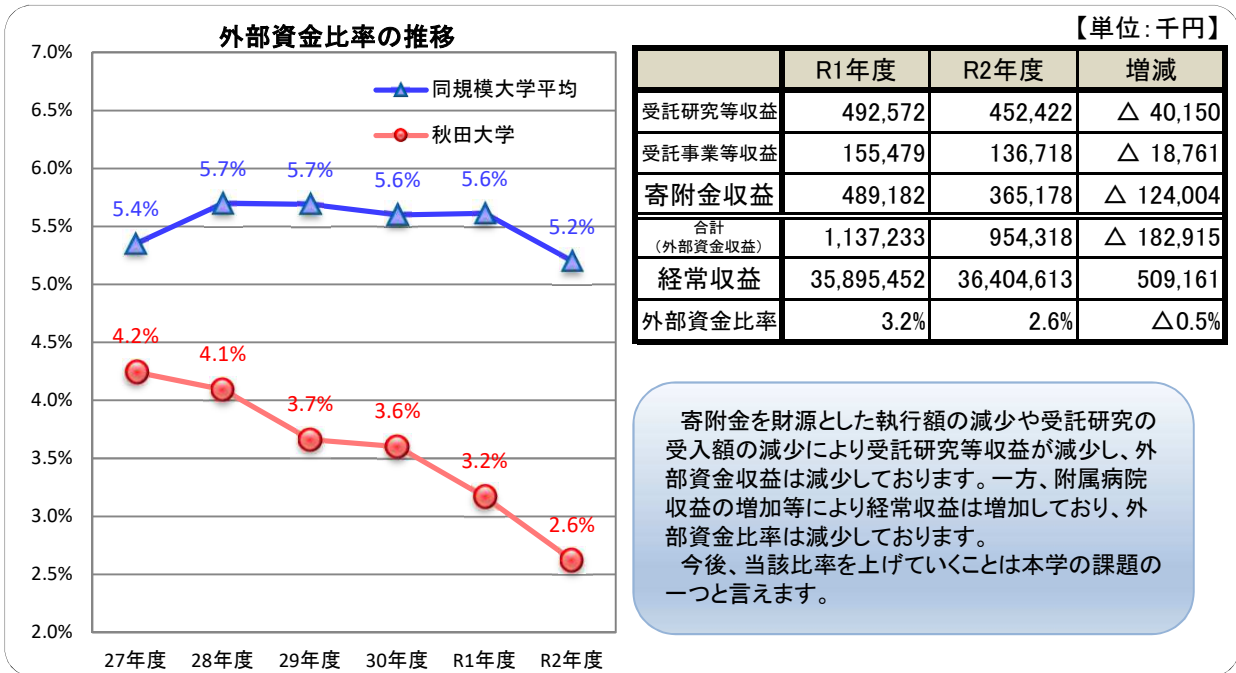
財務指標分析

⑤外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率です。

この数値が高いほど外部資金の獲得が良いとされています。

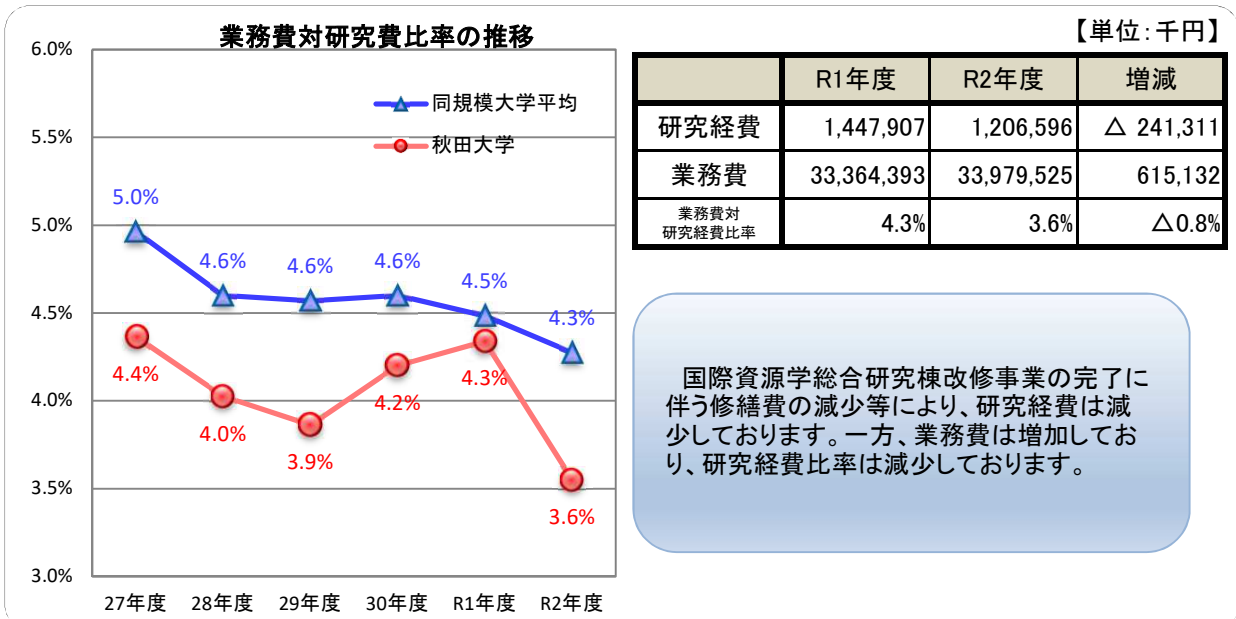
運営費交付金が年々削減されてきた中で外部資金を獲得することは大学運営において重要であるため、当該比率は増加していくことが望まれます。



⑥業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費に対する研究経費の比率です。

この数値が高いほど研究に対する資本投下が大きいことを示します。

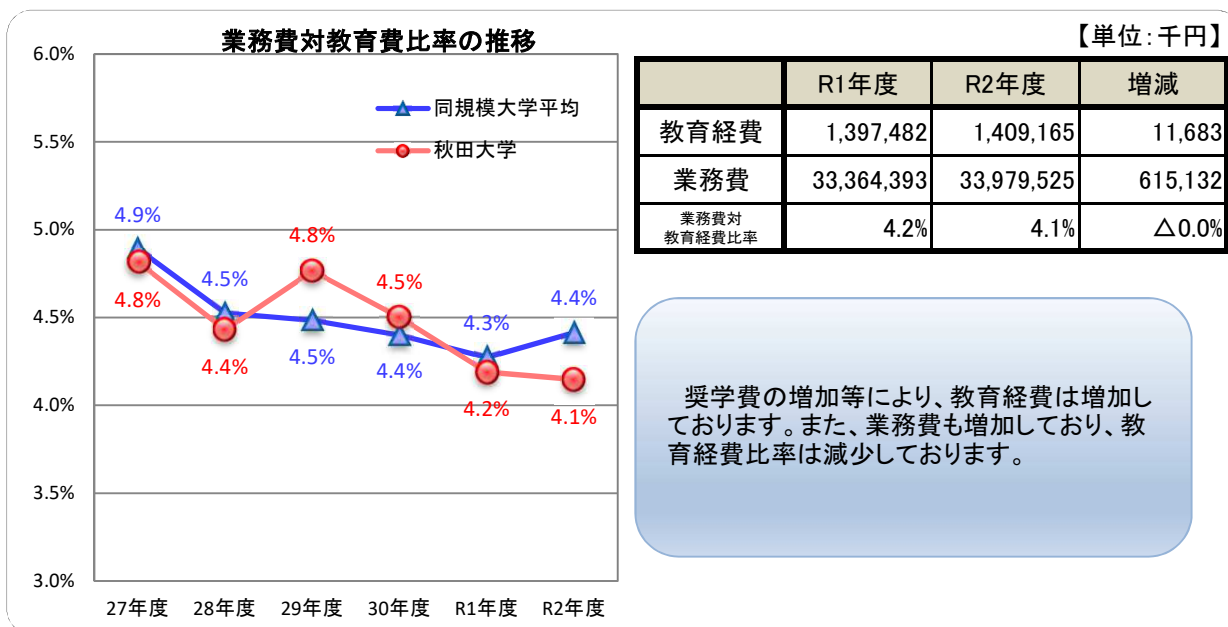


財務指標分析

⑦業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

業務費に対する教育経費の比率です。

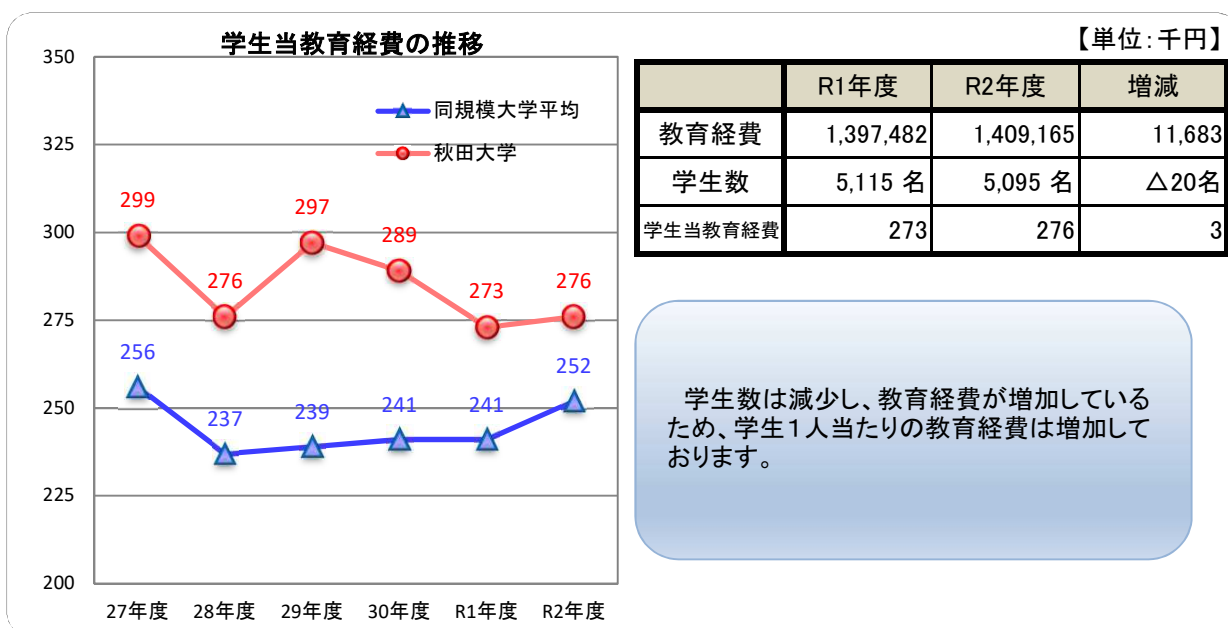
この数値が高いほど教育に対する資本投下が大きいことを示します。



⑧学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数(修士・博士を含む)

学生1人当たりの教育経費です。

この数値が高いほど学生に対して教育活動が活発であることを示します。

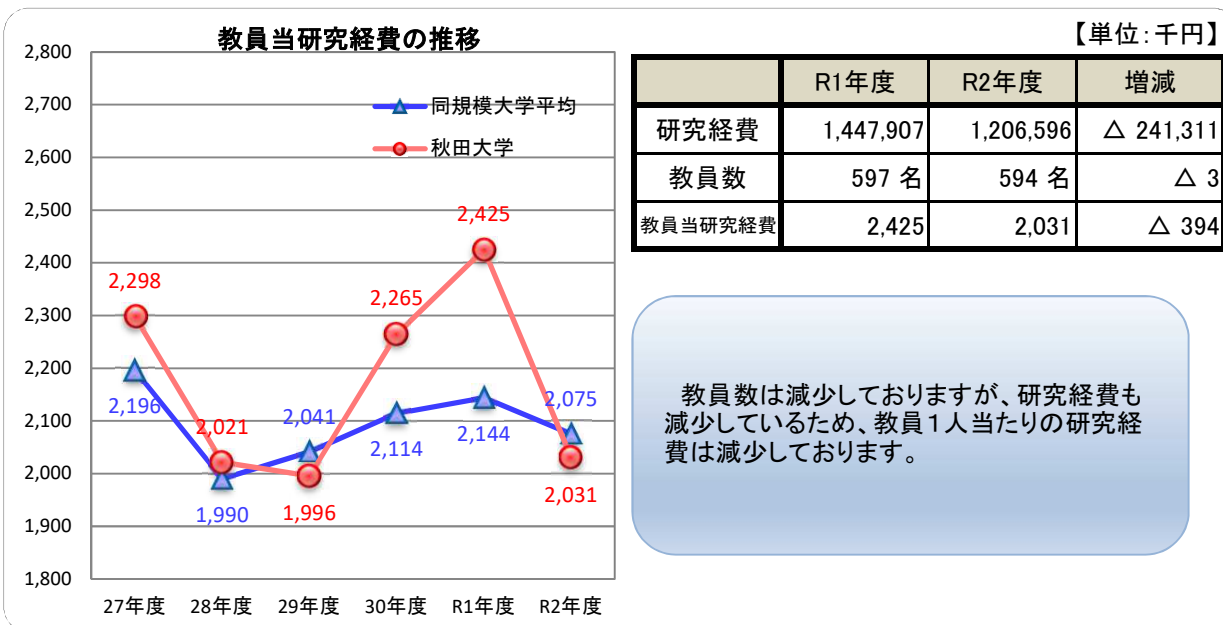


財務指標分析

⑨教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数(常勤)

教員1人当たりの研究経費です。

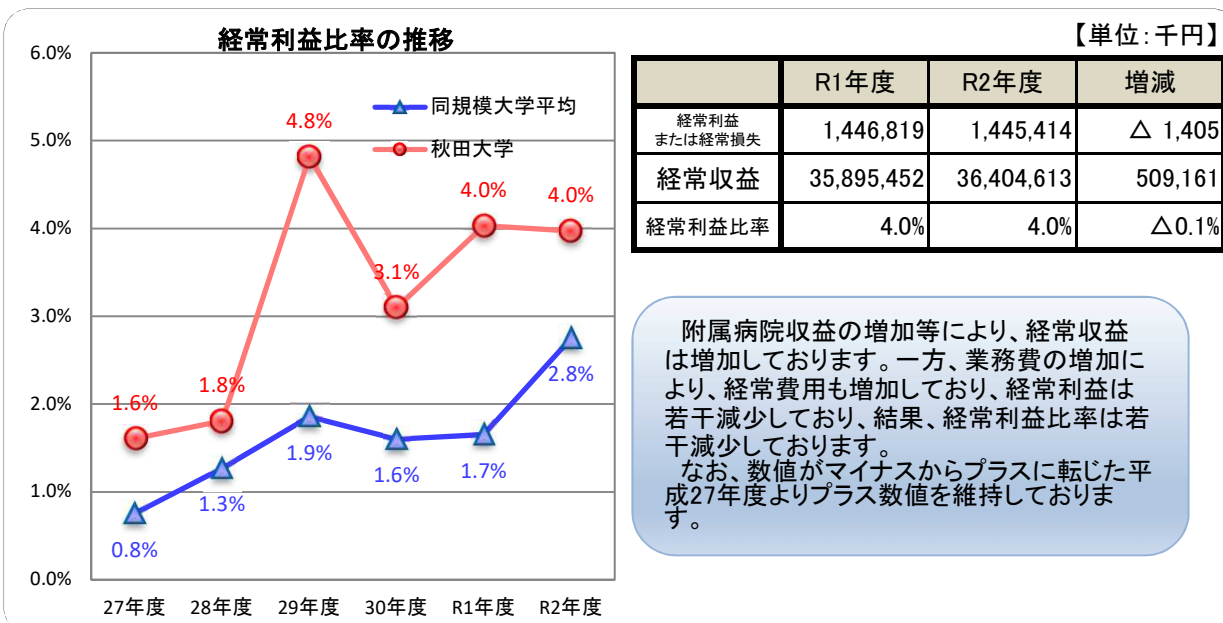
この数値が高いほど教員の研究活動への支援が活発であることを示します。



⑩経常利益比率 = 経常利益 ÷ 経常収益

経常収益に対する経常利益の比率です。

この数値が高いほど収益性が高いことを示します。



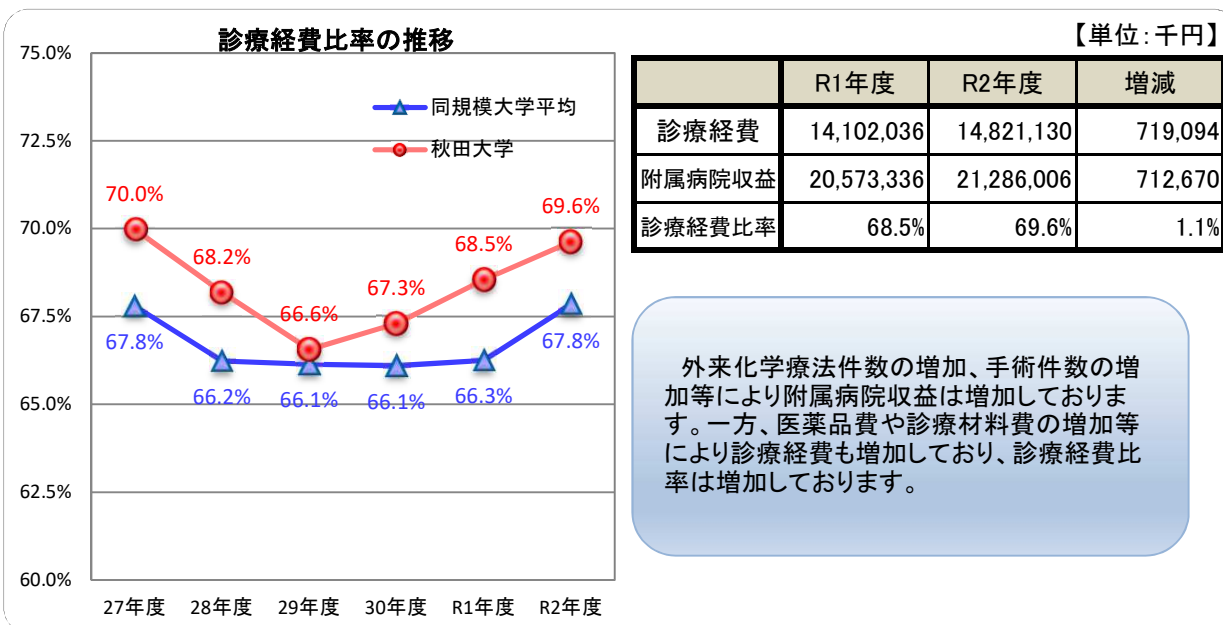
財務指標分析

⑪ 診療経費比率 = 診療経費 ÷ 附属病院収益

附属病院収益に対する診療経費の比率です。

この数値が低いほど収益性が高いことを示します。

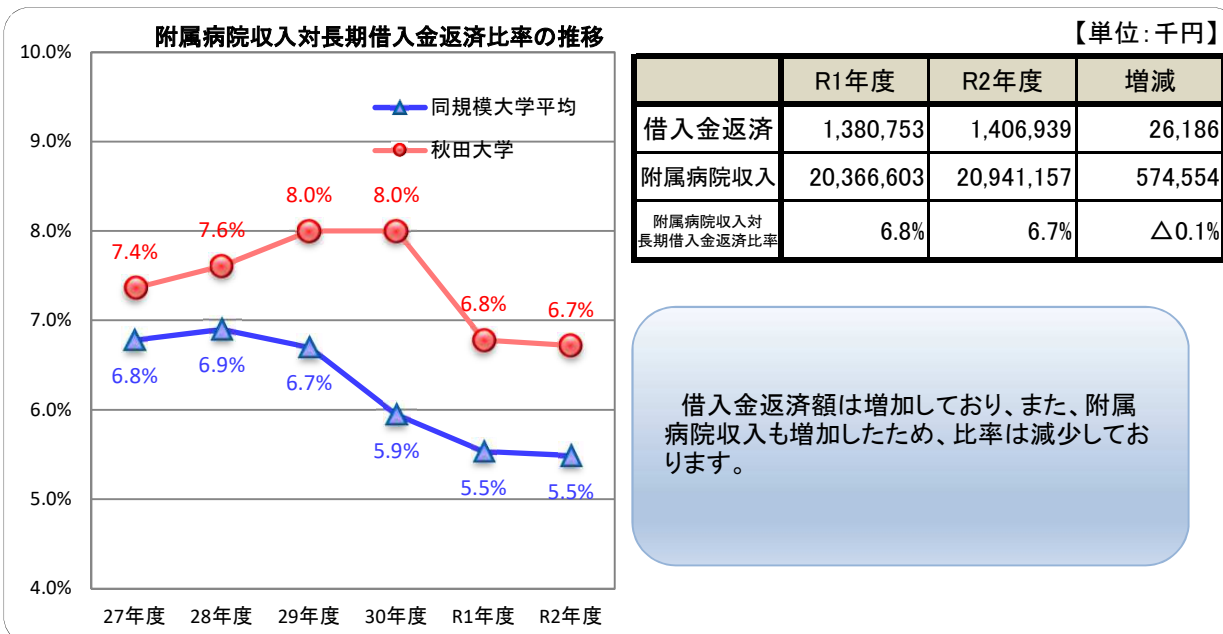
なお、診療経費には人件費は含まれていません。



⑫ 附属病院収入対長期借入金返済比率 = 借入金返済 ÷ 附属病院収入

附属病院収入における借入金返済の比率です。

この数値が低いほど病院運営の健全性が高いことを示します。



◆国際資源学部・国際資源学研究所◆

国際資源学部は、資源形成メカニズムの解明から資源探査、開発・生産を対象とした理工系分野と、資源国の政策・文化や資源経済などを対象とした人文社会系分野からなり、資源を網羅的に学ぶことができる我が国唯一の「資源学」を対象とした学部です。世界の第一線で活躍する教授陣を結集し、世界をフィールドに、資源の最先端を学びます。国内外の大学や企業、研究機関との強力な連携体制のもと、国際舞台で活躍できる資源人材を養成します。

●令和2年度の主な実績

海外資源フィールドワークは、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は収束しなかったことから、渡航による実習は残念ながら断念しました。しかし、学生には資源国における最新の技術、情報、世界観に触れてもらいたいこと、海外資源フィールドワークに興味・関心をもって入学してくる学生が多いこと等から、海外資源フィールドワークをオンラインによる「バーチャル資源学実習」により実施しました。バーチャル資源学実習は、フィンランドの2大学(Kajaani University of Applied SciencesとUniversity of Oulu)が共同で提供する世界的に有名なオンライン資源学実習「Virtual Arctic Mines Summer School」を本学部専用アレンジしたものです。4週間に亘る本実習は、すべて英語によって専門のオンライン講義に加え、ライブ形式によるグループワークや修了試験などで構成され、環境先進国であるフィンランドの鉱山開発を学ぶことにより、日本での講義では得られなかった多くの環境配慮型鉱業の知識を学ぶことができ、さらに環境への意識が高まったと考えられます。



Kajaani 大学キャンパスの様子



過去のフィールドワークの様子



●在學生(令和3年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
国際資源学部	国際資源学科	525
合計		525

大学院	専攻	在学者数
国際資源学研究所	資源地球科学専攻 (博士前期課程)	42
	資源開発環境学専攻 (博士前期課程)	46
	資源学専攻 (博士後期課程)	32
合計		120

学部案内

URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2022f1/html5.html#page=1>

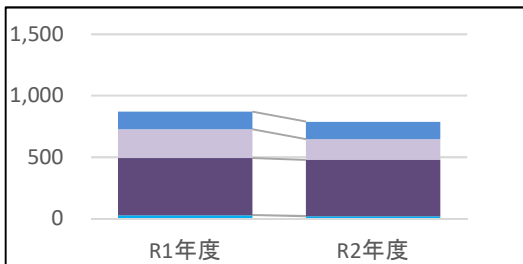


●財務情報

■費用の増減要因

[単位:百万円]

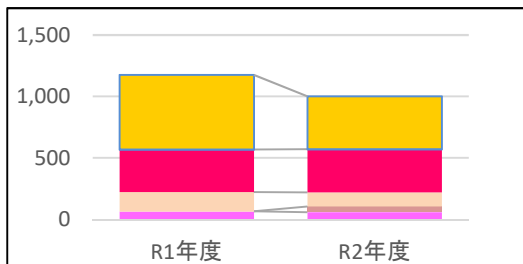
費用区分	R1年度	R2年度	増減
教育経費	145	143	△ 2
研究経費	233	168	△ 64
人件費	464	458	△ 5
一般管理費	30	21	△ 8
その他	-	-	-
合計	873	791	△ 82



■収益の増減要因

[単位:百万円]

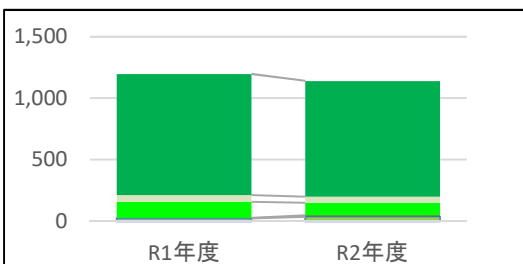
収益区分	R1年度	R2年度	増減
運営費交付金収益	607	431	△ 175
学生納付金収益	347	350	3
外部資金収益	156	115	△ 40
補助金等収益	-	47	47
その他	66	59	△ 7
合計	1,177	1,005	△ 172



■帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R1年度	R2年度	増減
建物	985	941	△ 44
構築物	55	50	△ 4
工具器具備品	130	102	△ 28
その他の固定資産	4	11	6
その他の流動資産	24	37	12
合計	1,201	1,143	△ 58



◆教育文化学部・教育学研究科◆

教育文化学部は、教員養成を担う「学校教育課程」と地域協働の核となる「地域文化学科」の1課程1学科で構成しています。「学校教育課程」は、教育現場との密接な連携を図りつつ、現場実践力のある教員を養成、全国最高水準の秋田県教育の継承と活性化を目指します。「地域文化学科」は多様なあるいは海外からの視点から地域課題について学び、地域で実践的に働ける人材を養成します。

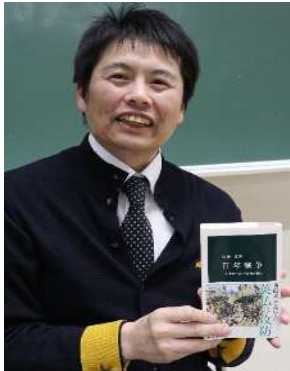
●令和2年度の主な実績

地域文化学科国際文化講座の佐藤猛准教授が、令和2年3月、中央公論新社より『百年戦争—中世ヨーロッパ最後の戦い—』（中公新書）を出版しました。ジャンヌ・ダルクが登場し「中世ヨーロッパの大転換点」となった出来事（1337～1453年）ですが、日本では研究蓄積がほとんどなく、その成果が広く社会に知られることはありませんでした。

本書は、研究者が記した「百年戦争」の一般書としては本邦初の試みとなりました。『史学雑誌』等の全国学会誌だけでなく、全国新聞2、地方新聞15、商業誌5、インターネット記事2、テレビ1で取り上げられました。

本書出版後はその成果の一つとして、戦争前半の英軍到来が北フランス社会に及ぼした影響と衝撃について、日本における唯一のフランス史専門誌（査読付）に投稿され、掲載が決定しています（令和3年6月、巻頭掲載）。さらに佐藤准教授は、同じく戦争前半に起こったペストの大流行について、地元の「秋田魁新報」の文化欄に2本の記事を寄稿しました。

月の秋
撮様田
影子魁
（新報
社）
の
2
年
3
取
材



1340年、英軍到来に備える市壁建設をめくり市民と教会が法廷闘争を行った北仏ノワイヨン（現市庁舎、2008年2月撮影）

益満ゼミナール（マーケティング）に所属する3年生7名が大仙市と連携し、発酵文化を通して大仙市の魅力を発信するプロジェクトを行いました。大仙市は県内最多である7つの酒蔵を有しており、個性豊かな酒づくりについて、学生達が種麹メーカーや酒蔵を見学・取材し、その魅力を発信しました。発酵食品に必要な微生物を製造している（株）秋田今野商店の他、秀よしブランドで有名な（名）鈴木酒造店など、種麹メーカーや大仙市内の5つの酒蔵を見学・取材させていただきました。学生達による取材結果は、大仙市市報「だいせん日和」に連載された他、Instagram「@kamosite_daisen」での投稿やFMはなびへの番組出演を通じて大仙市産日本酒の魅力を広く国内外アピールしました。



令和2年11月27日（有）奥田酒造店での取材の様子



令和2年12月1日 大仙市市報（令和2年12月号）への掲載

●在學生(令和3年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
教育文化学部	学校教育課程	469
	地域文化学科	421
合計		890

大学院	専攻	在学者数
教育学研究科	教職実践専攻 (専門職学位課程)	28
	心理教育実践専攻 (修士課程)	11
合計		39

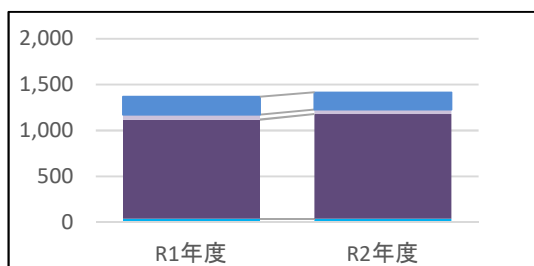
学部案内
URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2022f2/html5.html#page=1>




●財務情報

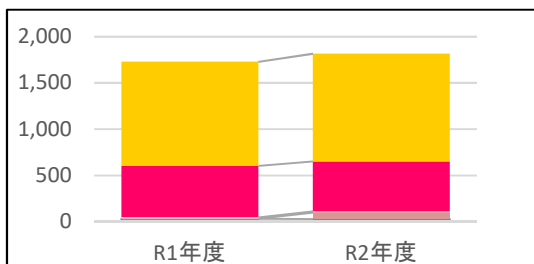
■費用の増減要因

費用区分	R1年度	R2年度	増減
教育経費	193	188	△ 4
研究経費	55	48	△ 6
人件費	1,078	1,139	61
一般管理費	41	41	0
その他	0	-	0
合計	1,369	1,418	49



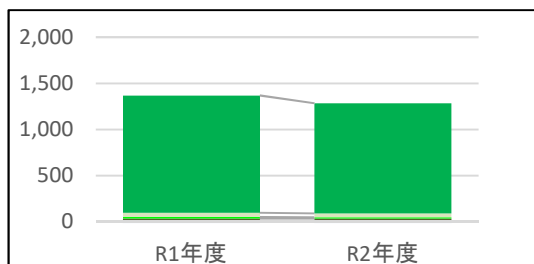
■収益の増減要因

収益区分	R1年度	R2年度	増減
運営費交付金収益	1,129	1,166	36
学生納付金収益	556	543	△ 13
外部資金収益	16	11	△ 5
補助金等収益	-	70	70
その他	28	26	△ 2
合計	1,731	1,817	86



■帰属資産の増減要因

資産区分	R1年度	R2年度	増減
建物	1,271	1,194	△ 77
構築物	46	41	△ 4
工具器具備品	16	15	0
その他の固定資産	24	24	0
その他の流動資産	12	11	△ 1
合計	1,370	1,287	△ 83



◆医学部・医学系研究科◆

医学部は、豊かな教養に支えられた人間性、学問の進歩に対応しうる柔軟な適応能力と課題探究・問題解決能力を養い、医学・健康科学に対する十分な理解のもとに、人々の健康と福祉に貢献できる国際的視野を備えた人材を育みます。卒業後は、臨床現場で医療人として活躍する道のほか、大学院に進学し研究者や教育者をはじめとする医学医療の高度な専門家を目指す道が開かれています。

●令和2年度の主な実績

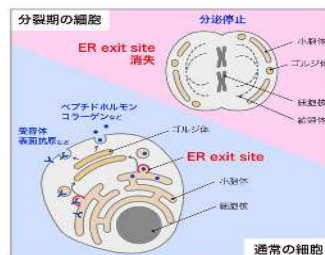
情報制御学・実験治療学講座の齋藤康太教授、前田深春助教、小松幸恵技術専門職員は、細胞分裂時に分泌が停止するメカニズムを明らかにしました。本研究成果は日本時間2020年8月20日に米国の科学雑誌 *Developmental Cell* にて発表されました。

生体内のタンパク質の約3割は、細胞の表面や外に分泌されて機能します。これらのタンパク質は、細胞内の小胞体で合成された後「ER exit site (小胞体出芽部位)」と呼ばれる場所から出て、最終的に細胞外へ運ばれます。細胞分裂の際にはER exit siteの消失に伴ってタンパク質の分泌も一時的に停止することが知られていましたが、その制御メカニズムは不明でした。

齋藤教授らのグループは今回、ER exit siteに局在する因子であるTANGO1が、リン酸化酵素であるカゼインキナーゼ1 δ (CK1 δ)によってリン酸化修飾されることを新たに見出しました。さらに、TANGO1のリン酸化亢進が細胞分裂期におけるER exit siteの消失に必要であることを明らかにしました。細胞分裂の制御異常はがんと密接に関連することから、本研究はがんの分類や発症メカニズムの新しい理解、および新規治療法の確立につながると期待されます。



左から、前田深春助教、齋藤康太教授、小松幸恵技術専門職員



分裂期の細胞及び通常の細胞

新型コロナウイルス感染拡大により緊急事態宣言が発令されたことに伴う外出自粛などが、学生に与える影響を調査し、早期にうつや不安症状等の不調を抱える学生を見つけ、保健管理センターや専門家につなげることを目的として、令和2年5月20日から6月16日にかけてオンライン自記式質問票調査「秋田大学生こころからの調査」(調査事務局・衛生学・公衆衛生学講座)を実施しました。なお、有効回答率は53%(全学部・大学院生5,111人中2,712件)でした。

調査結果では、男子学生の約6割、女子学生の半数が県外出身者で一人暮らしであり、相談できる人がいないと回答した割合は男子学生で26%、女子学生で17%であったことや、通信手段については男女共に約9割近くが毎日あるいは週ほとんどSNSのテキスト通信の利用をしている一方で、ビデオや音声通信の利用は1~2割となったこと、さらに中等度うつ症状は男子学生で10.3%、女子学生で11.5%にみられることなどが明らかとなったことに加え、相談できる人の存在や運動習慣が健康維持に重要であることも明らかとなりました。

調査結果を踏まえ、うつなどのリスクが高い学生に対して学業や経済的な悩みなどに対応する各種相談窓口のリーフレットを配付し、重度なうつ状態にある学生には、相談窓口を利用したかどうかの確認を行うことで学生のメンタルケアを徹底しました。また、調査結果のダイジェスト版を大学ホームページに掲載し周知したほか、大学共通プラットフォームであるWebClassにも調査結果と音声付き対策資料を掲示し全学生に周知しました。



令和2年8月28日 記者会見の様子



記者会見で報道陣からの質問に答える
衛生学・公衆衛生学講座野村恭子教授

●在學生(令和3年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
医学部	医学科	773
	保健学科	434
合計		1,207

大学院	専攻	在学者数
医学系研究科	医科学専攻 (修士課程)	2
	保健学専攻 (博士前期課程)	36
	保健学専攻 (博士後期課程)	12
	医学専攻 (博士課程)	174
合計		224

学部概要
URL: <https://www.med.akita-u.ac.jp/about/file/med-akitauniv2020.pdf>

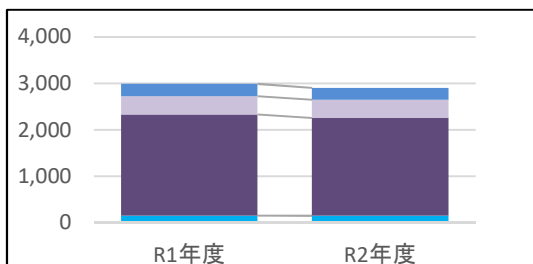



●財務情報

■費用の増減要因

[単位:百万円]

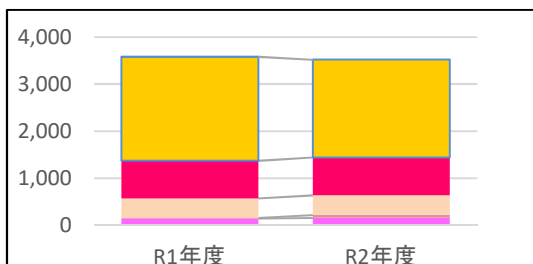
費用区分	R1年度	R2年度	増減
教育経費	264	251	△ 13
研究経費	394	392	△ 1
人件費	2,180	2,108	△ 71
一般管理費	152	151	△ 1
その他	0	0	0
合計	2,991	2,904	△ 87



■収益の増減要因

[単位:百万円]

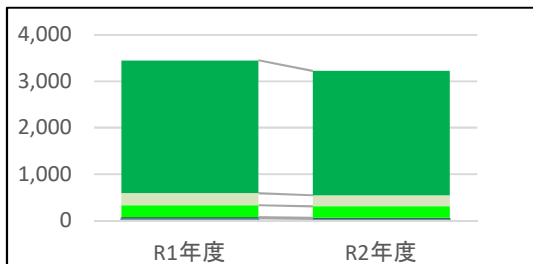
収益区分	R1年度	R2年度	増減
運営費交付金収益	2,210	2,078	△ 131
学生納付金収益	800	805	5
外部資金収益	414	417	3
補助金等収益	14	61	46
その他	143	158	15
合計	3,582	3,522	△ 60



■帰属資産の増減要因

[単位:百万円]

資産区分	R1年度	R2年度	増減
建物	2,864	2,682	△ 181
構築物	260	236	△ 23
工具器具備品	253	243	△ 10
その他の固定資産	27	26	0
その他の流動資産	47	36	△ 10
合計	3,453	3,225	△ 227



◆理工学部・理工学研究科◆

理工学部は、「理」に裏打ちされた専門能力と高い倫理性を持ち、学際分野にも目を向けられる、総合力で日本や地域に貢献できる人材の育成に力を注ぎます。1・2年次では理学に関する教育を徹底して行い、3・4年次ではその知識を専門という場で活用しながら身につけていきます。自ら課題を発見でき、未知の分野の課題に対しても幅広い視野から、柔軟に解決できる能力を修得させる学士課程教育を実施します。

●令和2年度の主な実績

令和3年3月、秋田大学は独自に開発した「寒冷地コンクリート構造物へ迅速施工が可能な炭素繊維シート癒着補修工法」の実用化に向けた試験施工を実施しました。

秋田大学は秋田県地方創生事業として、秋田複合材新成形法技術研究組合（理事長兼プロジェクトリーダー：秋田大学大学院理工学研究科村岡幹夫教授）からの受託研究を受けて、炭素繊維強化プラスチック(CFRP)など複合材料の新たな成形技術の開発等を行っております。

成形技術に利用している電磁誘導加熱(IH)を活用し、熱可塑性不織布とIH技術等を用いた寒冷地コンクリート構造物へ迅速施工が可能な炭素繊維シート融着補修工法を、秋田大学は独自に開発しました。この技術の実用化に向けた試験施工を秋田市河辺戸島および男鹿市船川港の2か所で実施しました。

熱可塑性不織布は、熱を与えると軟化する性質を持つ樹脂を不織布化したもので、軟化までは保温剤として機能し、高効率な昇温が可能となるため秋田のような寒冷地でも施工することができ、また工期の短縮も期待されています。



令和3年3月 試験施工の様子





●在學生(令和3年5月1日現在)

学部	学科・課程	在学者数
理工学部	生命科学科	184
	物質科学科	485
	数理・電気電子情報学科	556
	システムデザイン工学科	544
合計		1,769

大学院	専攻	在学者数
理工学研究科	生命科学専攻 (博士前期課程)	57
	物質科学専攻 (博士前期課程)	75
	数理・電気電子情報学専攻 (博士前期課程)	103
	システムデザイン工学専攻 (博士前期課程)	69
	共同ライフサイクルデザイン工学専攻 (博士前期課程)	19
	総合理工学専攻 (博士後期課程)	40
	合計	363

学部案内
URL: <https://web-pamphlet.jp/akita-u/2022f4/html5.html#page=1>

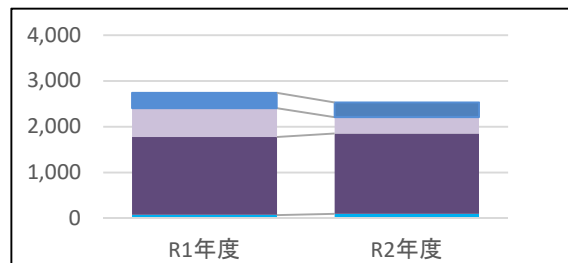



●財務情報

■費用の増減要因

[単位: 百万円]

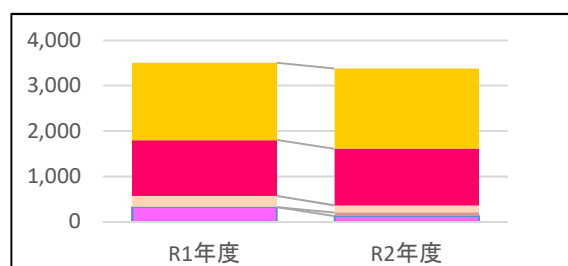
費用区分	R1年度	R2年度	増減
教育経費	332	318	△ 13
研究経費	632	360	△ 271
人件費	1,708	1,756	47
一般管理費	66	93	26
その他	1	1	0
合計	2,742	2,530	△ 211



■収益の増減要因

[単位: 百万円]

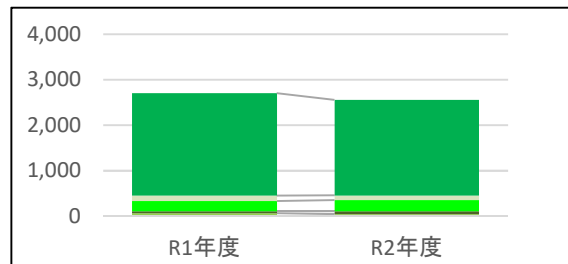
収益区分	R1年度	R2年度	増減
運営費交付金収益	1,701	1,767	66
学生納付金収益	1,233	1,249	16
外部資金収益	246	157	△ 89
補助金等収益	4	79	75
その他	321	125	△ 196
合計	3,507	3,380	△ 127



■帰属資産の増減要因

[単位: 百万円]

資産区分	R1年度	R2年度	増減
建物	2,254	2,102	△ 151
構築物	121	106	△ 14
工具器具備品	226	244	18
その他の固定資産	41	60	18
その他の流動資産	63	46	△ 17
合計	2,706	2,560	△ 146



(参考)セグメント情報

本学では、平成30事業年度の財務諸表から会計マネジメント改革を推進し、より詳細なセグメント情報を学外へ提供することを目的に、セグメント情報を細分化して開示しております。

また、さらに学外への「コストの見える化」を図るための取り組みとして、セグメント情報を財務報告書でも公表しております。

なお、現在セグメント情報の開示について統一された計上基準がないことから、本学では運営費交付金収益及び学生納付金収益を以下の基準で計上していますので、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

(単位：千円)

区 分	附属病院	附属学校	国際資源学部・ 国際資源学研究科	教育文化学部・ 教育学研究科	医学部・医学系 研究科	理工学部・理工 学研究科
業務費用						
業務費	22,879,101	1,021,487	770,026	1,377,673	2,752,728	2,435,790
教育経費	40,428	220,403	143,192	188,766	251,126	318,869
研究経費	100,063	-	92,048	45,344	221,176	261,620
診療経費	14,821,130	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	43	137	-
受託研究費	61,978	-	32,783	723	112,586	46,261
共同研究費	3,465	-	32,817	317	19,107	50,975
受託事業費等	67,403	-	10,429	2,552	39,738	2,024
人件費	7,784,631	801,084	458,754	1,139,925	2,108,854	1,756,039
一般管理費	92,264	4,233	21,383	41,137	151,434	93,561
財務費用	101,344	113	-	-	67	541
雑損	-	-	-	-	17	496
小 計	23,072,710	1,025,834	791,409	1,418,810	2,904,247	2,530,389
業務収益						
運営費交付金収益(注1)	1,243,610	798,118	431,707	1,166,451	2,078,687	1,767,957
学生納付金収益(注2)	-	7,912	350,729	543,645	805,981	1,249,934
附属病院収益	21,286,006	-	-	-	-	-
受託研究等収益	76,054	-	40,224	751	133,006	50,657
共同研究等収益	5,170	-	35,434	329	19,974	54,492
受託事業等収益	67,403	-	10,429	2,558	39,767	2,036
補助金等収益	228,533	57,726	47,783	70,096	61,271	79,411
寄附金収益	37,763	196	29,536	7,422	224,720	49,881
施設費収益	8,108	38,213	-	-	6,270	17,580
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	69,650	1,080	5,561	8,571	61,107	24,919
その他の収益	291,118	13,897	53,750	17,706	91,516	83,181
資産見返戻入	291,118	13,897	53,750	17,706	91,516	83,181
小 計	23,313,420	917,145	1,005,157	1,817,532	3,522,304	3,380,052
業務損益	240,709	△ 108,688	213,748	398,721	618,056	849,662
土地	1,550,779	2,113,000	-	-	-	-
建物	10,739,935	1,171,304	941,099	1,194,746	2,682,301	2,102,987
構築物	568,196	54,071	50,816	41,375	236,652	106,990
工具器具備品	5,359,976	14,996	102,152	15,572	243,030	244,402
その他の固定資産	62,838	1,056	11,246	24,513	26,832	60,288
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他の流動資産	4,996,520	14,022	37,703	11,019	36,688	46,071
帰属資産	23,278,246	3,368,450	1,143,018	1,287,227	3,225,505	2,560,741

注1 運営費交付金収益は、運営費交付金の予算執行セグメントに執行額を計上しております。

注2 学生納付金収益は、学生が在籍している学部・研究科のセグメントに計上しております。

(参考)セグメント情報

(単位：千円)

区 分	学内共同教育 研究施設	センター	附属図書館	保健管理 センター	その他	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	969,697	346,034	264,227	45,021	4,627	32,866,417	1,113,108	33,979,525
教育経費	36,887	114,575	-	8,718	4,627	1,327,594	81,570	1,409,165
研究経費	477,491	2,315	-	39	-	1,200,100	6,496	1,206,596
診療経費	-	-	-	-	-	14,821,130	-	14,821,130
教育研究支援経費	133,482	42,069	157,764	-	-	333,497	3,542	337,039
受託研究費	5,183	-	-	-	-	259,518	-	259,518
共同研究費	1,171	-	-	-	-	107,855	-	107,855
受託事業費等	7,186	4,681	-	-	-	134,015	2,655	136,670
人件費	308,295	182,392	106,463	36,263	-	14,682,704	1,018,843	15,701,548
一般管理費	44,109	9,649	3,660	965	-	462,399	399,639	862,039
財務費用	4,538	-	149	-	-	106,755	-	106,755
雑損	3,137	-	-	-	-	3,651	7,226	10,877
小 計	1,021,483	355,684	268,038	45,986	4,627	33,439,224	1,519,973	34,959,198
業務収益								
運営費交付金収益(注1)	344,995	159,354	93,282	36,198	3,900	8,124,264	1,204,681	9,328,945
学生納付金収益(注2)	-	-	-	-	-	2,958,203	-	2,958,203
附属病院収益	-	-	-	-	-	21,286,006	-	21,286,006
受託研究等収益	6,655	-	-	-	-	307,349	24,431	331,781
共同研究等収益	2,421	-	-	-	-	117,824	2,816	120,641
受託事業等収益	7,186	4,681	-	-	-	134,063	2,655	136,718
補助金等収益	108,338	3,280	-	-	-	656,440	1,232	657,673
寄附金収益	1,142	7,120	360	-	-	358,142	7,035	365,178
施設費収益	59,960	-	-	-	-	130,132	7,306	137,439
財務収益	-	-	-	-	-	-	19	19
雑益	44,076	48,857	213	151	-	264,189	69,540	333,729
その他の収益	84,957	23,654	20,648	1,622	-	682,054	66,221	748,275
資産見返戻入	84,957	23,654	20,648	1,622	-	682,054	66,221	748,275
小 計	659,733	246,948	114,504	37,971	3,900	35,018,670	1,385,942	36,404,613
業務損益	△ 361,750	△ 108,736	△ 153,534	△ 8,015	△ 727	1,579,446	△ 134,031	1,445,414
土地	-	-	-	-	-	3,663,779	9,527,416	13,191,195
建物	1,767,128	639,981	349,791	41,369	-	21,630,646	1,625,405	23,256,052
構築物	52,760	80,416	6,006	8,477	-	1,205,763	212,261	1,418,024
工具器具備品	402,987	10,576	45,171	528	-	6,439,395	13,163	6,452,558
その他の固定資産	188,345	20,664	1,772,416	488	-	2,168,691	187,629	2,356,320
現金及び預金	-	-	-	-	-	-	9,252,183	9,252,183
その他の流動資産	21,865	662	1	-	-	5,164,556	26,481	5,191,037
帰属資産	2,433,086	752,301	2,173,387	50,864	-	40,272,831	20,844,541	61,117,372



秋田大学財務報告書 2021

[発行]

秋田大学財務課

〒010-8502 秋田市手形学園町1番1号

TEL 018-889-2220 FAX 018-831-9072